

4. 環境配慮型製品及びサービスの海外展開に関する情報支援

4-1. 環境配慮型製品及びサービスの海外展開に関する情報支援

4-1-1 情報支援の目的

先進国では GDP の 12%、開発途上国では 20～30%を占めるといわれる公共調達(OECD 調査による)は、日本の優れた環境技術を用いた製品の国際展開にとって非常に有望な市場である。そして今や、公共調達は環境・社会・経済課題を解決するためのソリューションとしても、世界的な注目を集めている。各国政府は、この公共調達の巨大な購買力を、持続可能な消費と生産に向けた市場の革新・転換や、経済効果の創出といった政策目標の達成に活用するようになった。

世界の公共調達の実施状況に目を向けると、各国が独自の環境基準に基づきグリーン公共調達(GPP)や環境ラベルの制度(ISO14024 に基づくタイプ I 環境ラベル制度)を展開・発展させてきている。このため事業者にとっては、国際展開をしようとする国ごとに異なる対応が必要となるため、環境基準の国際的な整合を求める声も多い。こうしたグローバル化の流れをうけ、世界中で環境ラベル制度を中心とした制度や基準の調和が進みつつある。また、国連環境計画(UNEP)は「持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み(10YFP)」のもと、持続可能な消費と生産(SCP)を実現するために GPP と環境ラベルを有機的に関連付けて世界各国で推進しようとする取組を進めている。

こうした状況下、各国の GPP 制度や環境ラベル制度の現況及び将来動向に関する情報は、事業者等が環境に配慮した製品を生産し、国際展開を図っていく上で非常に参考となるものであり、本事業においても複数年にわたり、セミナーを通じた情報提供を進めてきたところである。特に、事業者等が GPP 基準及び環境ラベルの国際的調和や、高成長を続ける ASEAN 等の新興国における環境政策の動向を知り、その情報にもとづき相互認証の活用や相手国 GPP 基準への適合を図る等により、環境配慮型製品及びサービスの海外展開をスムーズにすることが期待される。

以上を踏まえ、本年度事業においても引き続き、製品、サービスの海外展開に関心がある国内の企業、及びステークホルダーに対する情報支援を目的として、主要地域(欧州・北米・ASEAN・オセアニア)から GPP 政策や環境ラベル機関の専門家を招聘し、国際セミナー「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」を開催することとした。今回のセミナーでは、ASEAN で GPP と環境ラベル制度支援のプロジェクトを展開しているドイツ国際協力公社(GIZ)、建設分野において関心を集めているグッド環境チョイスオーストラリア(GECA)、先進的な環境政策で知られるスウェーデンの TCO Development、並びにアメリカの GPP において OA 機器等で取得が必須となっている EPEAT を運営する Green Electronics Council(GEC)の専門家を招き、各国の最新動向を詳しく解説いただいた。

本セミナーは、平成 26～28 年度に日本で開催した国際シンポジウム・担当者意見交換会を継承するもので、各国の GPP や環境ラベル制度の最新動向を直接聞くことができる点が大きな特徴となっている。毎年、継続的にこうしたセミナー等を開催することにより、日本の一般参加者(特に事業者等)に対して最新情報をインプットできるだけでなく、日本

の GPP・環境ラベルの取組の世界への発信と、GPP／環境ラベルの分野における日本の貢献を国際社会にアピールすることが期待される。

期待される効果

【国内事業者に対して】

- ・ 各国の GPP／環境ラベルの動向を収集できる場を設けることにより、日本事業者の国際展開を支援する。
- ・ 日本事業者の国際展開における要望や課題を発信することを通じて、海外 GPP 政策担当者、環境ラベル機関との双方向コミュニケーションがはかれる場とする。
- ・ エコプロ展と同時に開催することで、国内事業者が参加しやすく、かつ海外招聘者に対して日本の優れた環境配慮型製品等をアピールできる機会になる。

【海外 GPP 政策担当者、環境ラベル機関に対して】

- ・ 日本の GPP／環境ラベルの取組を広く継続的に世界に発信できる。
- ・ 日本が主体となり他国や国際機関とも連携を取りながら、GPP／環境ラベルに関して各国との関係強化や交流が深められる(世界に向けて日本が国際的な責務を果たしていることの発信)。
- ・ 日本事業者の国際展開における要望や課題を海外 GPP 政策担当者、環境ラベル機関とも共有することにより、その改善や解決を促す。
- ・ 各国の GPP／環境ラベルの基盤作りを支援することで、国際的な市場のグリーン化へ貢献する。

【制度・基準の調和について】

- ・ 日本のグリーン購入法、エコマーク制度・基準が各国(特に ASEAN 各国)に浸透することにより、日本を中心とした基準の国際的な調和が進む。
- ・ 日本事業者による相互認証の活用が進むことにより、環境配慮型製品の国際展開が促進される。

4－1－2 開催概要

国際セミナー「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」

日 時：2019 年 12 月 5 日(木)13:00～16:00

会 場：東京ビッグサイト 会議棟 6 階 607・608 会議室

主 催：環境省、(公財)日本環境協会

言 語：日英同時通訳

参加者：事前登録者数 220 名、当日参加者数 170 名

■講演者一覧

小林 弘幸	(公財)日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課 主任
Ms. Kanchanatetee Vasuvat	ドイツ国際協力公社 Project Manager of Advance SCP and Regional Coordinator of SCP Outreach in Asia – The Next Five, Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH
Ms. Kate Harris	グッド環境チョイスオーストラリア CEO, Good Environmental Choice Australia(GECA)
Ms. Clare Hobby	TCO Development Director, Purchaser Engagement Global, TCO Development
Ms. Nancy Gillis	グリーンエレクトロニクスカウンスル CEO, Green Electronics Council(GEC)

■プログラム

1. 開会の挨拶

上田 康治(環境省 大臣官房審議官)

2. 世界のグリーン公共調達と環境ラベルに関する優良事例と最新動向

[話題提供] 『世界のグリーン公共調達と環境ラベルの概要』

小林 弘幸 ((公財)日本環境協会エコマーク事務局)

[講演①] 『東南アジアにおけるグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向』

Ms. Kanchanatetee Vasuvat (ドイツ国際協力公社(GIZ))

[講演②] 『オーストラリアのグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向』

Ms. Kate Harris (グッド環境チョイスオーストラリア(GECA))

[講演③] 『スウェーデンのグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向』

Ms. Clare Hobby (TCO Development)

[講演④] 『EPEAT とアメリカのグリーン公共調達』

Ms. Nancy Gillis(Green Electronics Council(GEC))

3. 閉会

山縣 秀則((公財)日本環境協会 常務理事)

※国際セミナーのプログラム詳細は資料編 4-1-1 に収録した。

本セミナーの告知は、環境省による報道発表のほか、エコプロ 2019 ウェブサイトの同

時開催セミナー・シンポジウムのページ¹、(公財)日本環境協会エコマーク事務局ウェブサイト²、EIC ネット³、イベントバンクプレス⁴にて行った。

4-1-3 国際セミナー「世界のグリーン公共調達と環境ラベルに関する優良事例と最新動向」の講演内容

話題提供「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの概要」

(公財)日本環境協会 エコマーク事務局 小林 弘幸

グリーン公共調達(GPP)とは、公的機関が環境配慮型商品を調達することである。OECD の調査によると、公共調達の規模は先進国で約 12%、発展途上国で約 20～30% を占めており、公的機関の大きな調達力によって、市場をグリーンで持続可能にしていくことが GPP の政策目標である。日本でも平成 12 年にグリーン購入法が施行されている。



昨今、GPP、または持続可能な公共調達(SPP)の国際的な普及の動きが非常に盛んになっている。例えば、国連環境計画(UNEP)が 10YFP という世界的なプロジェクトを展開しており、そのプロジェクトの中に「SPP プログラム」がある。このプログラムは、エコラベルを活用して公共調達を促進することで、グリーンで持続可能な市場への転換を目指すというプログラムになっている。本日、私の次に発表される Kanchanatetee Vasuvat 氏が所属しているドイツ協力公社(GIZ)も日本の JICA のような組織であり、東南アジアにおいて GPP とエコラベルに関する政策プログラムを展開している。欧州委員会(European Committee : EC)や、世界的な地方自治体の集まりである持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会(ICLEI)なども GPP や SPP、エコラベルに関するプログラムを展開している。

2015 年に欧州委員会が発表したサーキュラー・エコノミー政策の実現においても、GPP は重要な施策の一つであり、今後も GPP、SPP の活動が広がりを見せるとともに、その中でエコラベルが果たす役割はますます大きくなっていくだろうと考えている。エコラベルは製品、サービスが持っている環境特性、環境性能を示すコミュニケーション手段である。日本をはじめ世界には非常に多くのエコラベルがあり、Ecolabel Index によると 199 の国と地域で少なくとも約 463 のエコラベルがあるといわれている。エコラベルには種類があり、ISO のエコラベルに関する規格によって ISO14024(タイプ I)、ISO14021(タイプ II)、ISO14025(タイプ III)に分類することができる。エコマークは ISO14024(タイプ I)に分類

¹ <https://eco-pro.com/2019/conference/>

² <https://www.ecomark.jp/>

³ <http://www.eic.or.jp/>

⁴ <https://www.eventbank.jp/index.do>

されており、第三者認証、製品・サービスのライフサイクルを考慮した基準、任意の制度であることなどが特徴である。タイプ I では、ドイツのブルーエンジェルが世界的に有名である。世界のタイプ I エコラベルが集まって、世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network(GEN))を組織している。1994 年の設立以来、現在では 51 カ国、約 29 のラベルが GEN に加盟している。アジアに加盟団体が多いが、ヨーロッパやオセアニア、アメリカからの加盟団体も増えている。また、最後に発表する Nancy Gillis 氏が所属するグリーンエレクトロニクスカウンシル(GEC)が運営する EPEAT は、10 月の年次総会で準会員としての加盟が決定した。

日本の GPP とエコラベルの関係を説明する。グリーン購入法は 2000 年に制定された法律で、国や公的機関を対象として 276 品目に判断の基準を設定している。基準への適合判断は、第三者の情報等を基に調達者が判断することとなる。これに対し、エコマークは 1989 年にスタートした任意のラベル制度であり、主に一般消費者を対象としている。68 商品類型について基準があり、その適合判断は第三者認証である。エコマークとグリーン購入法とは品目の数え方が違うため同列に比較はできないが、両制度の基準は多くの製品分野で整合しており、両輪で GPP が推進されている。

次に海外の状況について説明する。EU では従来、入札書類にタイプ I エコラベルを直接指定することができなかったため、非常に多くの環境に関する基準を仕様書に具体的に書かなければならなかった。しかし 2014 年に公共調達指令が改定され、入札の仕様書に「ドイツのブルーエンジェルの認定を取得していること」などを記載できるようになり、公共調達におけるタイプ I エコラベルの活用が急速に進んだ。中国と韓国も特徴的な制度を持っており、自国のタイプ I エコラベル(中国エコラベル、韓国エコラベル)を取得した製品の調達が求められている。

GPP とエコラベルの役割は国によって異なっており、概ね A・B・C の 3 タイプに分けられる。A は国独自の GPP 基準があり、その上位互換としてタイプ I エコラベル基準があるという 2 段階の基準が運用されているもので、日本とタイが該当する。タイではタイプ I エコラベルであるグリーンラベルと、それよりも少し緩い基準を設定しているグリーンカートという制度があり、まずグリーンカートへの適合が求められている。B は公共調達でタイプ I エコラベルの取得が求められており、韓国や中国が該当する。C は GPP とエコラベルがほぼイコールで、国の GPP 基準は設定せず、タイプ I エコラベルを参照して調達が行われている。

オーストラリアは、ガイドラインや指針に基づいて GPP、SPP が実施されている。連邦環境エネルギー省が発行する「持続可能な調達ガイド」では、製品ライフサイクルと、ライフサイクルコストを考えた調達を推奨している。またその中で、今回紹介するグリーン環境チョイスオーストラリアが参考とすべきエコラベルとして推奨されている。オーストラリアは連邦制のため各州の権限が大きい、特にニューサウスウェールズ州は持続可能な調達ガイドをつくって調達を推進している。

スウェーデンは、2007 年に調達の一般原則を定めたスウェーデン公共調達法が制定された。2017 年には財務省から「国家公共調達戦略」が公表され、7 つの重点項目のうちの一つに環境を配慮した公共調達の実施が挙げられている。特徴的なのは、GPP 基準のセミオーダーシステムをウェブサイト公開しており、例えばプリンターを調達する際、ベーシ

ック基準、アドバンス基準というようにウェブ上で選択していくと、自動的に調達基準が作れるようになっており、それをダウンロードして入札仕様書等に使うことができるという非常に便利なシステムがある。もちろんその中で、今回紹介する TCO Certified のほか、ノルディックスワンや EU エコラベルなどのタイプ I エコラベルを積極的に活用するよう推奨されている。

アメリカの GPP は非常に合理的で、日本のグリーン購入法のような GPP に特化した法律は持たず、調達に関する大統領令や調達規則などによって、包括的に GPP が実施されている。従来は 2015 年にバラク・オバマ大統領によって署名された大統領令 13693 号を根拠としていたが、2018 年にドナルド・トランプ大統領によって署名された大統領令 13834 号に引き継がれた。ただし、13834 号は連邦政府のビル運営に関する大統領令であり、GPP、SPP に関しては従前の連邦調達規則(FAR)が引き続き運用されているようだ。なお、電子機器製品のうち EPEAT が対応している製品分野については、EPEAT の認定製品を購入することが求められている。またアメリカでは、連邦調達庁という政府機関があり、そこが各連邦政府機関の調達を一括して行っている。アメリカでも多くのエコラベルが GPP に活用されており、連邦法で優先調達が要求されるエコラベルのほか、アメリカ環境保護庁(EPA)のプログラム、非政府系のエコラベルなどがある。

「世界のグリーン公共調達とエコラベルに関する優良事例と最新動向」
講演①「東南アジアにおけるグリーン公共調達とエコラベルの最新動向」
Ms. Kanchanatetee Vasuvat(ドイツ国際協力公社(GIZ))

まず、最新のプロジェクトである Advance SCP プログラムを紹介する。持続可能な消費と生産(SCP)、エコラベリングなどがテーマであり、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの 4 カ国を対象国としている。第一フェーズは 2015 年から始まり、主にグリーン製品の購入をエコラベルで推奨する運動にフォーカスしているほか、ドイツ、日本、韓国、中国と協力しながら、各国へのベストプラクティスの



普及にも取り組んできた。(プロジェクトに先立って)2014 年から 4 カ国の調査を行い、プロジェクト最終年の 2018 年には、4 カ国の温室効果ガス(GHG)削減量を測定するためのベース研究を取りまとめた。フィリピンはそこまでの段階に進められず、タイとマレーシアの 2 カ国のみのデータであるが、GPP の実施によって、この 2 カ国は 100%以上の削減効果を収めることができた。タイは 2005 年前後に GPP の取組がスタートしたが、グリーン製品の市場規模はまだ 10%ほどで、省庁関係で普及しつつある段階である。また、タイでは GPP のためのデータベース、ウェブサイト、アプリも開発した。アプリでは生産者だけでなくエンドユーザーが、グリーン製品・サービスを国内で検索することができ、それにより国民の認知度と理解を高めることができる。

ドイツ、マレーシア、日本、タイの間でも様々なことが達成できており、例えば日本とタイとの間で画像機器(プリンター、コピー機など)の相互認証(MRA)を進展させることができた。

タイプ I エコラベル及び東南アジアの GPP に社会的側面を取り入れるためのガイドラインも作成している。このガイドラインは 4 カ国にフォーカスして紹介しているが、GPP (Green Public Procurement)は、一部のヨーロッパの国では SPP (Sustainable Public Procurement)と呼ばれており、社会的側面が考慮されはじめている。今後は、GPP とタイプ I エコラベルへの社会的側面の統合が重要となってくるだろう。

19 カ国から 190 名が参加したイベントでは、イノベーションとグリーン化を促進するため、グループワーク等を通じて GPP やエコラベルについて一緒に学び、情報交換する機会を設けた。

次に、新たなフェーズとして、さらに 5 カ国の途上国を巻き込んでテクニカルサポートを展開していきたいと考えている。そこで、the Next 5 Countries(SCP Outreach)というプロジェクトを今年からいよいよ本格的に立ち上げる。対象の 5 カ国はブータン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムである。今年 10 月から始まったばかりのこのプロジェクトでは、今後 4 年ほどで GPP、SPP の法的枠組みを作るなどの法的側面からの支援を通じて、対象国の政府による GPP を本格的に推進したいと考えている。特にタイプ I エコラベルを発展させ、5 カ国間での相互認証についても広げていきたいと思う。さらに、対象の 5 カ国だけではなく、他の国々、例えば日本、ドイツなどにもぜひ参画してほしいと考えている。

これまでプロジェクトを実施した国について総括する。最初の対象国であるインドネシアでは、GPP のコンセプトが国の法律で 2009 年から導入され、タイプ I エコラベルの基準はこれまでに 14 の製品グループでできている。ただし、この法的枠組みは既にスタートしているものの、首相レベルでの承認を待っている段階にある。インドネシアの GPP は、環境林業省と、正式な省ではないが大統領直下の組織である国家公共調達庁(LKPP)が管轄している。2016 年末までに技術チームが既に合意し、7 つの製品(コピー紙、ファイルフォルダー、グリーンホテル、エアコン、オートクレーブ(乾熱殺菌機))を最初のグリーンプロダクトリストに載せたと聞いている。

次にマレーシアについて説明する。冒頭に小林氏から、タイでは既に GPP が実施されており、グリーンカートという GPP 基準の登録制度の登録期限を 2 年と定め、その後は国のタイプ I エコラベルに適合するよう奨励されているとの説明があったが、マレーシアの GPP 制度もそれに少し似ている。マレーシアでは GPP を GGP(Government Green Procurement)と呼んでおり、略称も異なる。省庁ではマイヒジャウ(MyHIJAU)という調達システムのマークを使っており、政府発表の文書でこれを義務化するとしている。政府の購買力はかなり大きいので、グリーン製品の市場が大いに広がるものと期待している。マレーシアでも政府が後押しする複数のプロジェクトが走っており、その一つに SIRIM エコラベルスキームがある。SIRIM は SIRIM QAS International が運営しており、103 の基準を持ち、認定も行っている。

フィリピンでは、GPP は通商産業省と、政府管轄の政府調達政策委員会(GPPB)が連携して実施されている。そして、テクニカルサポートオフィスという技術チームを設置して

GPP のパフォーマンスを監視している。また、環境に配慮した固形廃棄物管理における共和国法第 4 条 24 項において、エコラベルの要件として梱包材と製品の 2 つを記載しており、再利用、再生に関しても言及している。また、フィリピンには Green Choice Philippines というタイプ I エコラベルがあり、40 の基準がある。運営機関の PCEPSD(Philippine Center for Environmental Protection and Sustainable Development)は、私ども GIZ や他国のプロジェクトとも協力して共通基準の策定を行っている。

タイでは、天然資源環境省の公害監視局が GPP を推奨し、調達を実施している。タイでは GPP は法律で強制されていない自主的なものであるが、政府や公共機関がロールモデルとなって GPP を実施し、生産プロセスも含めたグリーン製品のさらなる普及を進めている。タイでは GPP 計画が 2005 年から始まり、現在はフェーズⅢに入っている。フェーズⅠの 4 年間(2008-2011)は、まずタイ政府内で奨励を行い、フェーズⅡではそれを拡大して地方自治体に広げ、大学、学校にも広げていった。今、フェーズⅢでは民間セクターにも普及を推進している。かなり良い成果が返ってきており、官民の協力によって、民間セクターにおいても既に実践が始まっている。タイプ I エコラベルは、タイ環境研究所が運営する Thai Green Label があり、123 の製品カテゴリーを持っている。

その他の国の協力活動では、4 年前にブータンに関わった当時、ブータンでは UNEP からのサポートも得ていたほか、EU が出資する SWITCH-Asia プログラムに基づく GPP プロジェクトである Green Public Procurement Bhutan(GPP ブータン)も実施されていた。その当時 GIZ が Green Public Procurement guideline を策定したが、まだ実践されていない。ブータンは国民総幸福量(Gross National Happiness)が高い国として知られる興味深い国であるが、難しい状況に直面している。農業が主であるためオーガニックな国を目指しているものの、ほとんどの製品はインドや中国から輸入のため、国内に工場がなく手作業で生産している。どのようにグリーン製品を国内で作っていくかが課題であるが、他国と協力して GPP を実践しようとしているところである。もちろんまだエコラベルはない。

カンボジアは 2012 年に GPP 法の草稿を作成したが、まだ実施されておらず、ここからが始まりという段階である。環境省にはグリーン成功局という部署がある。まだエコラベルはないが、アジアのホテル規格を参考として、グリーンホテルの認証を国内で開始し、すでに 10 以上のホテルが応募している。

ラオスもまだ GPP の法律はないが、国の規格テストセンターが GPP をサポートするプログラムを構築して推進していく意向を示している。エコラベルはまだない。

ミャンマーもまだ GPP の法律はなく、計画もない。エコラベルもないが、ほとんどの製品を輸入しているため、国際ラベルは国中に溢れている。ミャンマーは国を開放してまだ日が浅く、GPP を導入するには良いタイミングである。ただし、GPP の導入には課題が多く、私の母国であるタイでも導入までに 10 年以上を要しているので、ミャンマーの方々には他国の事例から学ぶことの重要性を伝えている。

ベトナムは 2012 年から多くの GPP に関連する法律を整備してきているが、GPP の実施に関してまだはっきり決まっていない部分がある。GPP を必須としていくという計画のもと、GPP は国別行動計画の中のメインプログラムにもなっている。GPP の主管は財務省で、産業通商省がサポートしている。ベトナムは既に Vietnam Green Label というエコ

ラベルがあり、17 の製品基準を持っている。ベトナムは本当に活発で、ワークショップを開催してほしいとのリクエストを受けて先週、ベトナムでワークショップを開催した。

私どもの次期プロジェクトの全体的なワークプランは来年の 2020 年に決まり、2023 年に向けて進行することになる。3 カ月程度のスパンでプランの調整も可能であるので、例えば対象国政府で新たなプライオリティが出されれば調整もあり得る。タイでもそうであったが、GPP を進めるには財務省をはじめ、当初から重要なステークホルダーが参画していないと方向性を間違えてしまう。したがって、新しい国でプロジェクトを始める際は、そのような問題に直面しないようにやり方を考える必要がある。

今、私は 4 つのプロジェクトを担当している。インドネシアでは紙と家具産業のパイロットプロジェクトをやっている。マレーシアでは、エネルギー管理に関する政府のグリーン契約と、GPP のガイドラインづくりが既に始まっている。フィリピンでは CSE 製品 (Common-Use Supplies and Equipment：日用品、オフィスサプライ等) 及び CSE 以外の製品 (機材・機器等) のパイロットプロジェクトや、エネルギー効率に対する財政的インセンティブガイドラインの改定と新たな財政的インセンティブの設計にも関わっている。タイでは、10 年の経験を踏まえたソリューション開発のための GPP 分析、IT サポートデータベース (ウェブサイト、アプリケーション等) のメンテナンス、グリーン／循環型ビジネス革新プロセスの実験を行う。タイは民間も GPP を実践しているので、GPP とエコラベルをもっとビジネスに活用してほしい。一緒に集まることが始まり。一緒にやり続けることが進歩。一緒に取り組むことが成功である。

講演②「オーストラリアのグリーン公共調達とエコラベルの最新動向」

Ms. Kate Harris(グッド環境チョイスオーストラリア(GECA))

グッド環境チョイスオーストラリア (GECA) は環境 NGO の非営利団体で、あと数日で設立 20 周年を迎える。単独ではなく、政府主導によるパートナーとして協働してきた。私どもは GEN のメンバーでもあり、国連グローバル・コンパクトにも参画している。私どもはワンストップショッピングとして、エコラベル以外にも、持続可能な製品のデータベースやコンサルティング、教育訓練など今まさに潮流となっ



ているグリーン調達の様々なソリューションを提供し、イニシアチブのお手伝いをしている。最近、グリーンウォッシュの懸念が生じている。オーストラリアも海外製が多いため課題となっており、政府も調達で混乱し、消費者も本当にどこがグリーンなのだろうかと迷っている。エコラベルに取り組むことは、物品・サービスがグリーンであるという宣言が真実であることをきちんと伝えることになる。タイプⅢの EPD (Environmental Product Declaration：環境製品宣言) も、調達の意思決定に役立っている。今後はベストプラクテ

イスも公表し、環境のインパクトが大きい物品やサービスについて、もっと情報を提供したいと考えている。

エコラベルには選択肢があるが、調達のソリューションとしてはタイプ I ラベルが重要であると考えている。限られた時間のなかで、多くの課題を製品や製造によってどう解決していくかを考えなければならない。また、国際的にもオーストラリアにおいても単一論点の認証の問題もある。炭素に関して、オーストラリアにおいては連邦政府が自国のカーボンオフセットの基準を進めており、そして中立であることを目指している。これは環境省、エネルギー省が推進している。そして、国民に対して自分たちが及ぼしている炭素以外のインパクトについて考えることを奨励している。これはオーストラリアだけでなく、おそらくパートナーであるオセアニア、ニュージーランドにも深く関係している。

GEN メンバーの協力には、もっと多くのチャンスがあると考えている。ほとんどのメーカーや調達者が多国籍ビジネスを行っているのに、我々が単なるサポートと、オーストラリア人だけを対象とすることにとどまってはならない。我々の認定を複数の市場でこなしていくことは難しい。調達、製造、製品のコンプライアンス、ベストプラクティスの観点からきちんと誘導していくことが必要であり、そこに我々のチャンスがあると思っている。

エコラベルに関して幾つかのトレンドがある。持続可能な開発目標(SDGs)の会議に行くと、SDGs バックを持った人が歩き回っているのを見ることができるので、何の会議に来たのかがすぐに分かる。このスライドで 17 のゴールにマッピングをしてみた。エコラベルにとって有用な目標は SDGs の目標 12「責任ある消費」であり、SDGs のゴールの中でも大きな影響を持っているが、目標 2「飢餓をなくそう」に関しては、我々は食品を取り扱っていない。エコラベルは、調達者が SDGs に貢献することをサポートするのが主要な領域であり、調達者が SDGs を踏まえてグローバルなロードマップにきちんと対応できるかを考えることが必要である。

また、私はアジアの皆様と多くの仕事を共にできていることをうれしく思う。我々は連邦政府や外務省と協働しながら GECA としての役割を果たしており、12 月には APEC の会議に参加してエコラベルの重要性と機会について対話を推進した。日本が前の会合で議題に載せてくれたので、APEC の加盟国に対して、気候変動の解決に関してエコラベルがそのソリューションであるということを強調して示すことができ、大変大きな成果であったと考えている。

また、我々は SPP におけるインフラと建設の分野で特に多くの基準を設けており、業界だけでなく、政府や幅広い消費者からも多くのレスポンスを得ている。また、World Green Building Council(世界グリーン建築評議会)⁵は、GECA にとって、オーストラリアにおける大きな推進力となっている。World Green Building Council(WGBC)はニュージーランドや、南アフリカや香港においても参照されている。しかし、幾つかの国においては自国のグリーンビルディングスキームを持っており、それは我々にとって力になることも、バリアになる可能性もある。

⁵ <https://www.worldgbc.org/>

このスライドはオーストラリアのステークホルダーで、我々の経験や学習したことをシェアすることによってサポートしている。ASBEC(Australian Sustainable Built Environment Council：オーストラリア持続可能な建築環境評議会)⁶は多くの製造業界のグループをまとめている業界団体で、我々と共にコーディネーターとして政策を推進している。我々の政府に対するロビー活動と調査結果の文書化がメカニズムとして機能している。NABERS(National Australian Built Environment Rating System)⁷と呼ばれる建設業界に関する組織もある。また、商業ビルオーナーのグループも GECA にとって大きな推進力となっている。APCC(Australian Procurement Construction Council)⁸は、多くの連邦政府、州、地方自治体が参画しており、GECA も加入している。政策対応のなかでも特に調達をコーディネートしている。オーストラリアは 6 つの州と 2 つのテリトリー(準州)に分かれており、地方レベルも最近では複数の自治体が統合するといったこともあるし、政権交代もよくある。もしそれらが変わらなければやりやすいが、複数のプレイヤーと調達の機能に関して対応していく必要があるのでより困難な状況にある。出荷が複雑になるし、財務省との対話も必要になる。

また、GECA は地方政府に対して、調達量としては小規模であるが、かなり大きな影響を持っている。特に州ではコーディネーターグループがデータベースを持っており、GECA がそのなかで参照されている。また最近、ニューサウスウェールズ州の教育として、ISO20400(持続可能な調達のガイダンス規格)のレビューを行い、エコラベルを階層で見、調達に関する最終的な結果を示した。そして、国外でも US EPA(米国環境保護庁)やグリーンビルディング制度、ベトナムなどが GECA を参照してくれている。そのため、今後はグローバルだけでなく、地域的なコーディネーションをしっかりと強調して行っていきたいと考えている。

政府の中では「大学」「ヘルスケア」「オフィス／公共ビル」というセクターを持っており、そのなかで州ベース、あるいは独立的なものとして公共調達を推進している。多くの場合、エコラベルを基にリーダーシップ製品を調達している。ヘルスケアも州レベルでは 3 州が調達を推進しており、サーキュラー・エコノミー、廃棄物に関しても話題となっている。また、エコラベルだけではなく、全てのサプライチェーンを通じた責任ある消費も重要視されている。政府のオフィスビルに関してはエコラベルを使うことが非常に進んでいる。

一つパートナーシップの領域でうまくいっている事例を紹介する。私の学んだ事の一つとして推奨したいが、私どもエコラベルは規格を開発しても、それを広く活用してほしいと願って終わってしまっては意味がない。私どもがこの数年間で取り組んでいることは、政府とパートナーシップを築いて彼らにきちんと耳を傾け、何が必要かを理解し、規格の中に反映することが重要である。

一つは廃棄物関係である。ニューサウスウェールズ州はシドニーを州都にもつ地方政府である。このオーストラリアには多くのメーカーがあり、地域においてもビジネスチャンスがある。例えば、地方政府がソーラー発電を積極的に行うということになれば、大きな

⁶ <https://www.asbec.asn.au/>

⁷ <https://www.nabers.gov.au/>

⁸ <https://www.apcc.gov.au/>

チャンスが生まれてくる。ただ、政府が製品のエンド・オブ・ライフにどう処理するかを考えておかなければ大変なことになる。責任のある調達だけでなく、その後の段階のエンド・オブ・ライフの管理、リサイクルなどのリスク軽減についても最初から考えておかなければならない。この写真にあるようなソーラーファームを資金調達でつくるとすれば、連邦政府も州境や一部のテリトリーについては関与してくるので、エコラベルや既存のメカニズムによって、公共調達の部分で解決を図ることもできる。

これはリサイクルペーパーの例であるが、エコラベルの役割と貢献はフルライフサイクルアプローチに実際にどのように効いているのかという話がよく出る。オーストラリアの政府は今、州と地方、連邦はこれからだが、2021年までに廃棄物の輸出を禁止することになっている。ガラス関係は2020年という話になっている。これまでオーストラリアが多くの廃棄物を生みだし、輸出していたことは残念だが、いよいよこれからはそれをせず、材料を回収して資源をリカバリーし、リサイクルの価値を高めるようになる。GECAはその宣言と表示のプロセスをお手伝いすることで、その製品はどれくらいリサイクルができるのか、あるいは使い終わった製品にリサイクル材料の含有率がどれくらいあるのかをお知らせするとともに、政府にも、捨てられているものをどの程度リサイクルすればよいか、あるいは様々な製品分野でリサイクル割合を義務化する可能性があるかなどをナビゲートしている。

公共調達におけるオーストラリアの政策のリーダーシップは、ビジネス界、建設関係とパートナーシップを構築している。そのなかで、WGBCのgreenstarレーティングシステムはこのページにあるように多様な製品をカバーしており、この分野のリーダーとなっている。やはり重要なのは、グリーンな製品を指定して購買してもらうことで、メーカーにグリーンな製造への移行を促せば、例えば構造物などについてもグリーン化が進むのではないかと。greenstarは正しいことをやろうとするリーダーシップを祝って褒めるものである。

5～10年前は、GECAは建築物のスキームなどの関連ではまだまだ取組の度合いが低かったが、今ではWGBCだけでなく、LIVING BUILDING CHALLENGE⁹などにも積極的に関わっている。オーストラリアには素晴らしい自然があるが、低炭素社会の実現に向けて、エコラベル製品が今、非常に大きな存在となっている。連邦政府もGECAを参照して、いかに宣言を検証し、本当の意味でのグリーン化を進めるのが重要かを見ている。そして、環境に大きなインパクトを与えていこうとしている。こうした建築物のスキームは、ますます商業慣行になりつつある。非常に重要なことは、人権や環境の側面に対する消費者の関心度が高まっていることである。建物のなかで健康的な生活や仕事ができるという室内環境も人間の基本的権利であり、それは公共調達においてもリスクの低減が求められる。こうした点を連邦政府、あるいは州レベルで政策として推進しようという動きもある。

これはAction sustainability reportという今年9月の調査からのレーダーチャートである。どういう事柄がドライバーとなって積極的に持続可能な運動を動かしていくかということを表しているが、「顧客に言われたから」というのはかなり効果的である。連邦政府、州、地方自治体のいずれも、これまでグリーン製品の認定システムは採用していなかった。

⁹ 環境に優しい建物の認証プログラム。< <https://living-future.org/lbc/> >

政府がグリーン製品を買うと指定すれば、メーカーとしてはやるほかないので、グリーン製品を作って売ようになる。様々なレベルのエコ製品、規格があってもなかなか進まないが、例えば認定システムが契約で義務化される、あるいは買い手から求められればやるようになる。また、コストも効果的であり、エコラベルの調達によって環境コストが中・長期的に価値を提供することになるのであれば、やろうということになる。

パートナーシップについてお話する。地方政府のシドニー市は炭素やエネルギー消費を減らしたい、これからはエコラベル製品を使いたいと言っており、このプロジェクトの中で、今は建物の8割にあたる商業ビルで企業などがエネルギー効率を改善させている。GPTグループは来年までにカーボンニュートラルを達成する。住宅や土地、商業施設をはじめ様々な建物がその方向に動いている。ビジネス界だけでなく、契約業者、調達者、地方政府なども GECA を通して、パートナーシップで行動している。

廃棄物、リサイクル関係では、今やサーキュラー・エコノミーに動くということが全国レベルになってきている。オーストラリアでは国レベルで廃棄物の輸出が禁止となったが、輸出が禁止された廃棄物は国内に積み上がってしまう。そこでリサイクル製品の規格だけがあってもどうにもならないので、まずはデータを蓄積して、追跡して、本当にリサイクルされているかを調べようということになっている。

3つのトレンドを紹介する。炭素関係の基準は鉄鋼、ソーラー蓄電池、全ての基準における直接的なエネルギー基準などに導入している。セメント及びコンクリート製品の規格もある。GECA はカーボンニュートラルの規格も連邦政府と連携しながら策定している。

人権に関する問題は非常に重要である。オーストラリアにおいても連邦政府が現代奴隷法の立法を通過させた。サプライチェーンにおいて現代奴隷のようなものがないことや、強制労働、児童労働、強制結婚、人身売買や役身折酬がどういう状況かを示す必要がある。懲罰を与えても問題の解決にはならない。グローバル・国内・地域の中で協力して、きちんと同定して正しいビジネスが行われるようにし、サプライチェーンの中でそれを減らしていくことが重要である。実際に地球の人々を見たときに、現代奴隷の数値データは過小評価しかできていないと感じる。この課題に対してエコラベルがどのようにサポートすることができ、また、製品、サービスのリーダーシップに対して褒章を与えることができるのかを考えなくてはならない。

オーストラリアの現代奴隷法では7つの基準があり、サプライヤーはそれらに関する調達者からの質問に答え、状況を明らかにする必要がある。調達者は報告を記録し、そしてもし何かあった場合にはそれを公開できなくてはならない。オーストラリアには多くの建設会社があり、28,000 のサプライヤーを使っているため、その全てを舵取りして報告するのはかなり難しい。我々 GECA の規格は、この現代奴隷法の基準に合致している。

この現代奴隷法に加えて、様々な取り決めもある。連邦政府の政策が取り込んだのは、先住民族の調達方針というものである。これはかなりオーストラリア独特のもので、5 年ほど前から導入され、連邦調達契約のうち一定のパーセンテージを先住民族企業から調達することを求めている。製品の数も増え、社会に対して新しい経済的な成熟をもたらしている。私どもが責任を果たしていくタイミングでもある。

安全性とリスクに関しても課題がある。我々は製品に関してサプライチェーンの追跡を行い、実際に何が使われているかを明確にするブロックチェーンの認証も行っている。

「責任」に関しても過小評価しがちである。ビジネスの中でリーダーシップ製品を買うとすれば、多くの場合、調達における責任の問題が生じる。しかし、第三者がチェックして保証している製品を調達すれば、もし将来に何かが起こった場合でも自社として責任を負う必要がなくなる。我々はこれまでエコラベルのメリットに関してリスク低減に触れてはこなかったが、それもエコラベルによって得られる価値なのかもしれない。

チャンスとは何か。世の中には様々なエコラベルや制度があり、それらは多様なマーケット、あるいは公共調達レベルにおいても提供されている。様々な制度があるなかでの混乱、複雑性は行動のための障壁にもなる。そのため我々は、GEN という組織と一緒に協働している。もしかするとアジアや APEC の加盟国も、EU の参加者のように協調した対応をすることができるかもしれない。我々は個々の国のエコラベルを維持しながら、その両面性、あるいは移管性を実現して調達に生かしていくことを目指したいと考えている。

透明性、信頼性、真実性においては、GEN だけではなく、グリーンビルディング制度に関してもチャンスがある。タイからのものを含め多くの輸入品があるので、オーストラリア政府ではかなりの作業が発生している。その作業をどのようにシステム化して、効率的にエコラベルを活用していくかを考えている。それは非常に良い前例となるだろう。

また、透明性を共有することも必要である。私どもエコラベルの認証方法は全ての国・機関で同じではない。そのため、場合によってはお互いに阻害するものが出てしまうかもしれないが、それぞれの国・機関の個性を維持しなくてはならない。私どもは自国の中で適切なエコラベルを扱っていく必要があると同時に、他のエコラベルとどう協力していくことができるかを考えなければならない。監査についても、デスクまたは実地監査でどのようにコンプライアンスを示すことができるかという意味で重要である。エコラベル機関のオペレーションのガバナンスについても、例えば GEN が各国制度のベースラインの設定を助けることができる。これらは GPP の実施における政府の説明責任にとっても重要である。

このスライドは、GECA のエコラベル規格を紹介している。我々はコピー機、プリンター、ファックスなどの分野で日本やニュージーランドと協力していることを誇りにしており、さらに地域間での協力を進め、製造プロセスがより環境に優しくなることを目指したい。今、オーストラリアでも多国籍企業がもっとリスクを軽減し、責任ある消費が実現されることを目指しているので、それらの多国籍企業がこの経済圏の中で活動していくためのサポートをしていきたい。

1+1=3 である。ぜひこの機会に、政府の公共調達、企業、消費者が協調していくことを期待する。公共調達は非常に規模が大きく、ゲームチェンジャーとなり得るし、業界に対して警告を発することや、見返りを与えることもできる。我々が継続して開発とサポートを行い、協力の方法を模索していくなかで、全ての人にとっての最適解が導かれる。なぜなら環境及び社会的な課題は、例えば気候変動をとってみても、ローカルではなくグローバルな問題である。様々な立場の方がこの部屋におられるので、皆で強い意志を持って、より良い世界を一緒につくっていくことができると思う。

質疑応答

(質問 1) ヘルスケアセクターにおける GPP の課題について、具体的に教えてほしい。

(回答 1) 例えば、医薬品の関係でも循環型経済のデザインを見たいという要望があった。洗剤や薬品といった医療システムの中でも、もう少し健康的な選択ができるかもしれないし、病院そのものの建築にも、建物の設計から環境配慮を考えて、窓やセメント、コンクリートをエコラベル製品にすることもできる。廃棄物もプラスチック、医療機器のチューブ、複雑な医療機器などもある。私どもも関心を持っているが、医療関係には非常に複雑な技術の製品もあるので、まずライフサイクル分析から始め、製品をライフサイクルベースで通常の慣行・性能のものと比較して、環境的な選好を行うことになる。通常の基準に比べて、革新的な製品への対応は時間がかかる。建築関係の基準はあるが、そこに使われている材料は数千にも上る。コンピュータなども技術的に複雑である。そうした複雑性が一つの障壁になっている。大きな市場であるので、オーストラリア政府、各州もこの分野で責任ある消費をできないか検討はしている。

(質問 2) 企業が複数の国で購買活動をしている中で、多くのエコラベルがあると非常に複雑になるが、ラベルの相互認証のようなシステムがあるのか。また、エコラベル認証とクレームオーセンティフィケーションの違いを教えてください。

(回答 2) 相互認証に関しては、GEN が非常に尽力している。オーストラリアでは、GPP の規定によって、海外の GEN 加盟機関がオーストラリアと相互認証するには、通商及び社会的な要素を付け加えることが必要になる。私どもの基準チームがちょうど今、既存のエコラベル基準のギャップ分析をしており、国内で追加が必要な基準があるかどうかを調べている。この作業が進めば、もっと多くの国への対応が可能になる。一緒に地域で協力していくべきで、同じことを複数のところでやることがないようにすべきである。

もう一つの質問で、クレームオーセンティフィケーションとエコラベルは全く違い、前者はほとんどが ISO14021 という自己宣言で、エコラベルは ISO14024 である。オーストラリアでは、消費者ウォッチドック(監視役)というものがあり、もし製品に何か虚偽があると何百万ドルも請求される。私どもエコラベルは、製品の材料などの主張が正しいことを、適切なエビデンスの追跡によって確認している。

講演③「スウェーデンのグリーン公共調達とエコラベルの最新動向」

Ms. Clare Hobby(TCO Development)

エコラベルは、非常に大きな成果を上げることができるツールであると考えている。IT ハードウェアはグローバルで多階層となっている複雑なものであるので、国ごとに切り分けて論じることは難しい。そのため、ヨーロッパで起こっていることを、国を見るというよりは別の視点、すなわち特定のカテゴリーである IT ハードウェアという視点から見ていきたいと思う。

私が仕事をしている TCO Development はスウェーデンのストックホルムを拠点として、世界中に事業を展開している。私はオーストラリア人で米国の拠点にいますので、まさにグローバルな人間と組織であることがわかりただけだと思う。私どものアプローチは、調達に何が求められているのかを足掛かりとし、その枠組みの中でどういったことができるかを考えている。TCO は他のエコラベルと少し違い、2 つの領域を見ている。環境に対する責任と、社会とサプライチェーンの責任である。今の時代、この 2 つの領域は、コンピュータやモバイルデバイス、他のエレクトロニクスでも同様に重要性があると考えている。私どものウェブサイト < tcocertified.com > では、制度の仕組みや、どういった製品を対象にしているかといった基本的な説明を見ることができ、日本語の情報も用意している。

私どもは 1992 年からエコラベルの領域に取り組んでおり、かなり古参である。GEN にも加盟している。環境、サプライチェーンの基準に取り組んでおり、ISO 14024 にもとづいて独立した検証を行っている。製品の適合性の検証のほか、サプライチェーンやブランドレベルでの検証も一部で実施している。検証によって、逆に基準がどうあるべきかということも見ることができる。

IT ハードウェアは進歩がとても早いため、エコラベルの領域も本当に移り変わりが早い。IT の進歩は止まるところを知らず、数カ月ごとに新しいテクノロジーや製品が生まれるので、私たちエコラベルもそれに合わせなければ、重要なものとしてあり続けられない。現在 8 つのプロダクトカテゴリーがあり、2018 年にジェネレーション 8 を発行したが、今は 3 年ごとに新しいジェネレーションの基準をつくって認証しているため、既にその次のジェネレーション 9 を検討している。既に 22 の IT ブランドがカバーされており、tcocertified.com のウェブサイトに掲示されている。

また、私どものアプローチは環境と社会にフォーカスしているが、サーキュラー・エコノミーという、まさに直接的に公共調達に関係してくるところにも注力している。ヨーロッパでは、製品をもっと長く使う、ビジネスモデルを循環型に変える、購入する前に製品の必要性を考えるとといった循環性が重視されてきている。また環境側面だけでなく、サプライチェーンの責任や倫理も非常に注目されるようになった。

こちらのスライドは私どもで認定した製品で、おなじみの日本メーカーもある。



検証について説明する。私どものシステムには、認定の前と後に2つの検証の段階がある。それには理由があり、まず製品が認定される前に、申請するメーカーやブランドが独立機関で製品試験と、工場の社会監査を受ける必要がある。認定前の検証で、製品を最終的に世の中に出すところである最終組立工場の段階で基準にパスする適合性があれば、ライセンス取得の申請が可能ということになる。もう一つの重要なフェーズが認定後の振り返りであり、もう一度検証を行っている。適合性というのは、認定証を取った後もそれが継続していなければならない。ヨーロッパではそれを非常に重視しており、調達チームあるいは調達オフィスは、適合性ありとされる製品を検証する責任を正式に負っている。それはかなり重い作業であり、時間が割けない、知識がない、IT領域で何が起きていることが分からないといったことがあると、社内でなかなか作業ができないので、私どもがお手伝いをしている。私どもの検証では、ILOの8つの中核的基準や、エナジースター、OECDの紛争鉱物のデューデリジェンス、RoHS、国連の子どもの権利などをカバーしている。

基準の開発プロセスを説明する。このプロセスは3年で回さなければならない。まず、製品の認定が新しいジェネレーションの基準で始まると、産業界と他のステークホルダーも交えたマルチステークホルダー対話を始める。この対話は、産業界がやっていることを理解し、どうプッシュしてチャレンジすることが産業界に対してよいか、調達に何が必要かといったことを議論する非常に重要なステップである。また、調達者が期待する製品スペックと産業界ができることを予め擦り合わせておくことにもなるし、一方では産業界に常に改善を続けていくよう推奨することにもなる。

ジェネレーション8の基準は、製品のライフサイクルを伸ばすことにフォーカスしている。さらなる循環型アプローチとして、循環してしまうのではなく、もっと長く使うということである。2つ目の紛争鉱物は3TG（スズ、タンタル、タングステン、金）という4つの鉱物であるが、最近はDRC(コンゴ民主共和国)だけに焦点を当てるのではなく、コバルトも紛争鉱物に入ってきている。コバルトが入っているリチウム電池は、手持ちの電子機器や携帯端末にも必ず入っている。3つ目の有害化学物質の低減は、単に捨ててはならないというだけでなく、さらに安全な代替物や、試験方法及び閾値なども非常に重要である。4つ目は社会的責任のある製造で、例えば工場で倫理規範に合っていない危険な化学物質や、溶剤や洗浄剤を使って作業させているといった場合には、ぜひそれをやめていただきたい。

このスライドは基準を構成するライフサイクルのスコープで、ウェブサイトにも載せているのでご覧いただきたい。三つの色別の段階があり、材料の調達・製造→使用・再利用→リカバリー・リサイクルとなっている。エンド・オブ・ライフのところは、調達者の方にもしっかり取り組んで頂きたい部分である。

サプライチェーンをどう捉えるかということでは、かなり標準的なやり方ではあるが、私どもでも行動規範の検証から始めている。いつも私どもは、規範を書いてその順守を求めるのは非常に分かりやすいが、どのように規範が実装されているかを検証し、それをどう取り扱うかが重要であると言っている。問題が特定され、是正され、その是正状態が継続していることが望ましい状況である。私どもは独立した社会的な監査を2009年から行っており、今では、ほとんどの製造現場において状況を十分に把握できている。リスクベースアプローチを取っているので、過去の状況を見てより頻繁に監査に入ることもある。

また、反腐敗管理システム、世界中からの鉱物の責任ある調達、私どもにとって新しい分野であるプロセスケミカルも対象としている。

紛争鉱物についてお話する。現在の機器は 3TG とコバルトなしには持てない。しかし、その採取は人の尊厳未満の状況であり、非常に多くの児童労働が行われている。労働者は自らを守る防具もなく、鉱物を手で扱っている。この写真では作業中にゴムブーツを履いているが、ブーツがない人もたくさんいる。従って私たちは、より良い透明性とブランドエンゲージメントが必要である。どのように鉱物が採取され、回収・再利用しているかを見ていくことによって、採掘量を減らすことを目指している。

サプライチェーンについて、非常に大規模なノートブックコンピュータの最終組立工場の一般的な社会監査の例をケーススタディとして話す。表の左列には作業時間、緊急時の避難経路、安全手順といった行動規範に盛り込まれている全ての項目を列挙している。実際の監査の結果、幾つか大きな問題があり是正が必要とされたが、工場管理者に対して是正処置を依頼しても結果はあまり変わらなかった。そこで私どもは、ブランドに対して是正をお願いした。その結果、少し改善はされたが、依然として問題は残っていた。ここで分かったことは、私どもエコラベルがこうした恒久的なステップによって問題解決を働きかけていくことが必要だということである。TCO 認定を調達者からのレバレッジとして使うことで、是正処置を進めることができる。調達者が TCO 認定を求めれば、ブランドは工場の是正措置を完了できなければビジネスを失ってしまうことになるからである。

利用と再利用において、私どもは品質を重視する。品質・パフォーマンス・デザインが良く、機能がきっちり果たされると人は長く使いたくなるので、おそらくごみ箱には行かない。一見、重要な視点ではないように思われるが、私どもは本当に重要と考えている。

今、話題の循環経済について考えてみたい。IT 環境の中での最も良い循環経済とは何か。廃電器・電子機器の問題があるが、エレクトロニクスを扱う上で 2030 年までに 9,000 万トンの電子廃棄物が排出され、そのうちリサイクルされるのは 20%程度である。EU では毎日 16 万台のノートブックコンピュータが廃棄されており、それらの 70%はまだ使えるものである。

私たちは原材料を採取し、部品を作り、製品をデリバリーするという線形的なアプローチで、あまりにも多くのものをあまりにも安く作っている。これに持続性はなく、今日の状況をみるとあまりにもメンテナンス・改修・リサイクルの部分が少なく、使用後の埋め立てに目を向け過ぎている。所有せずに、サービスの提供を受けることもできる。IT 製品は、このアプローチを逆転させなくてはならない。私たちが目を向けなくてはならないのはメンテナンスと再利用であり、より長く使って廃棄を予防することである。多くの調達者は「私たちは IT 製品をリサイクルしている」と言うが、リサイクルするにも天然資源やエネルギー、水などを使うことになる。したがって、もっと循環的な形で、材料の価値を維持していこうとするのであれば、修理してより長く使うことが重要である。

実際に調達契約で製品寿命を長期化することができるかを考えてみたい。調達担当者は心配になるかもしれないが、そこに向かって行かなければならない。欧州の一部の人たちは、電子機器の寿命を長くするために調達にサービスの側面を含めることを始めている。また、オプションとして使用後の製品を回収・リマニュファクチャリングすることや、学

校やチャリティで使うことも視野に入れている。製品を意図された使用期間よりも長く持たせることが循環の肝である。

私どもでは幾つか具体的に寿命を延ばす基準を設定している。まず、部品交換が可能であることが重要である。バッテリーだけでなく、例えばキーボードやパネル、接続ポイントなどがある。また、コネクタの標準化、バッテリーの耐用期間の延長、そして調達にとっては安全にデータを除去できることも大切になる。どのようにデータを守ることができるかは、大規模購買者が夜中に目を覚まして心配することの一つであり、他人と製品を共有することは非常に大きな懸念事項になる。したがって、必ずサニタイズソフトウェアを無料で提供してサポートすることが非常に重要になる。

回収・リサイクル(再利用)ももちろん循環経済の一部であるが、ここでは製品中の有害物質の削減についてお話する。もし製品をより長く使うのであれば、その中に何が入っているかは関心事である。例えば、プラスチックは化学品から作られているが、RoHSをはじめ様々な法規制によって危険度が高い化学物質を禁止して、製品に入れないようにしている。しかし問題は、その代替物質として何があるかがよく分かっていないことである。統計的には、上市される化学品の数%しか環境安全性のテストがされておらず、ほとんどやっていないに等しい。したがって、代替物質として何があるかを考えていくほうが、長期的に続けられる方法といえる。例えば、難燃剤や可塑剤が製品中に入っているのであれば、公共のリストに、ある化学品に対する安全な代替品は何か、化学品を試験した評価結果などがきちんと載っている必要がある。こうした情報はかなり秘匿されているので、この問題を前に進めるためには、皆が情報を入手できるようにすべきである。そこで私どもは、Accepted Substance List というものを公開している。既に 14 種類の可塑剤と 15 種類の難燃剤の情報を掲載している。インパクト・レポートもウェブサイトから無料でダウンロードできる。

次に GPP についてヨーロッパ人が今、どんなことを考えているかをお話する。ヨーロッパの GPP はかなり進んだが、同じヨーロッパといっても多くの購買者があり、経験が少ない国もあるので、足並みを揃えることは難しい。特に北欧などはかなり進んでおり、非常に賢明で、断固とした決意でしっかりやるために GPP の検証方法も設けている。オランダ、ドイツ、スペインの一部、ポーランドもこの分野で大変頑張っている。プライオリティやトレンドを少しご紹介すると、今は「グリーン」から「サステナブル」へと大きく移り変わってきている。単にグリーンなだけでは不十分で、社会的なサプライチェーンの側面にも一緒に取り組もうという流れになっている。ヨーロッパの GPP/SPP では主に工場の状況、紛争鉱物、倫理に対して調達者の優先順位がおかれている。紛争鉱物では、ブランドが鉱物・鉱山、採掘活動に至るまできちんと取り組むことが求められる。倫理についても同様に、汚職を防止するポリシーを策定しているかなどを見ている。倫理は全体的なサステナブルアプローチに関わるものである。循環経済的な側面も、IT だけではなく家具、テキスタイルの分野などでも大きく強調されている。調達という観点から興味深いのは、多くのヨーロッパの公共調達が、様々なコンセプトを合わせて社会的目標にしようとしているところである。例えばオランダでは、軍人の服は非常に弾力性がある強い生地なので、それを集めてリサイクルをしている。するとそれに関連して、仕事がない人たちに対してリサイクルの仕事をつくれれば、単なる環境目標ではなく、より幅広い社会目標に

も資することができるので、サーキュラー・エコノミーにとって大きなインパクトになる。政策決定者が政策的ニーズを満たすために、社会的目標に対して資金提供することもできる。

もう一つ重要なことは、EU の公共調達指令は、グリーンあるいはサステナブルだという宣言の適合性が維持されているかの検証は購買者の責任と言っている。もし皆さんが IT のサプライチェーンに入って検証しようとするれば時間もリソースもかかるが、私たちが代わって検証することができる。

SDG も非常に重要であり、日本でもヨーロッパでも皆、一生懸命に取り組んでいるが、私が住んでいるアメリカではまだいまひとつだと感じている。例えば 12 番の責任ある消費と生産は、明らかにサステナブルな開発を意図しているので、これがどのような原動力になってヨーロッパの SPP を動かしていくか見ていきたいと思う。

2013 年頃までは、ヨーロッパの GPP でエコラベルを指定して調達することは難しかった。エコラベルを使おうとすれば反競争的だということになり、リスクが高過ぎるため日々の調達業務にエコラベルは入ってきていなかった。2014 年に公共調達の EU 指令が改正され、認証やエコラベルを調達の一部に使っていいこととなったのは大きな一歩であった。2016 年には、EU の加盟国の義務として、この指令を各国の国内法にするということになったので、加盟国はより一層、この取組を実施するようになった。もちろん、全ての EU の国がその通りに実施したわけではなかったが、少なくともエコラベルに関する指令を自国に合うように変更して取り組んでいる。私どもとしても、EU 指令に沿った調達に TCO が活用されるように、調達者側の制約によるミスマッチも考えて、TCO の制度や基準の中で色々な設計をして積極的に取り組んできている。スライドの右側に挙げた公共調達の 5 つの原則は、公共調達を実施している多くの国に共通している。差別しない、公平な扱い、透明性、相互認証など、ごく当たり前の内容なので、一つの締約国が公募すれば、他の国の方も入札に応募することができる。

また今、ヨーロッパでは、どういう基準をつくればブランドにとって倫理的な行為になるかが議論されている。倫理には幅広い基準が含まれるが、最終的に調達者が基準を満たす製品を調達することになるので、エコラベルに限らず、供給事業者やサプライヤー、オペニオンリーダーも巻き込んで、この問題にブランドレベルとしてどう取り組めばよいかを議論しなければならない。そして、それを製品に具体的に結びつけるときには、エコラベルが役に立つことができる。ただ、基準を満たすことを検証する責任は調達者にあるということを心掛けなければならない。調達者に対しては日々、エコラベルを使い始める前に、サステナビリティにおける自分の組織のプライオリティは何かなど、まず自問自答をするようお願いしている。調達者の力が持続可能性に与えるインパクトは大きい。なぜ製品をエコラベル認定してもらうのかをメーカー側に聞くと、「買い手が要求しているから」という答えがよく返ってくる。サステナブルなことに自発的に取り組むというよりは、言われたからやっているというケースが多い。サプライヤーに対しては、やり過ぎたり早過ぎたりということはないので、プライオリティとして目指してほしいと言っている。購買者は、より長く使う、修理する、再利用するために、例えば契約で提供される車両の寿命は長くできるのかを考えたり、あるいは回収する、リマニュファクチャリングする、どこ

かに寄付する、従業員に与えるなどをサプライヤーと対話し、いかに製品寿命を伸ばすことができるかを考えてほしいと思う。

本日のプレゼンテーションの内容もまだまだ完璧ではない。だからこそ、皆で継続的な改善を目指すべきである。私たちが直面している課題について話し、業界も巻き込んで共通のソリューションを見出していきたい。

質疑応答

（質問 1）最近、スマートフォンの寿命が年々短くなっているように感じており、本日の話と逆行しているのではないか。

（回答 1）今、おそらく世界全体でスマホの利用期間はおよそ 21 カ月であり、絶対的な問題である。また、依然として使用後のスマホを十分に捕捉できておらず、廃棄物になっているか、あるいは家に置いたままにしているのが現状である。家に置いているだけでは、スマホの中の価値ある資源を再捕捉できない。新しい機器を作るためにはもっと多くの原料が必要になってくるので、これからモバイル機器に関しては多くの努力が必要になってくる。

講演④「EPEAT とアメリカのグリーン公共調達」

Ms. Nancy Gillis(Green Electronics Council(GEC))

Green Electronics Council(GEC)は非営利団体であり、私どもの使命は、世界を持続性のある IT 製品、サービスだけで構成することである。そして、その世界を生み出すためには、購買者と調達者が共に取り組まなければならない。調達者のサポートによって市場の需要が生まれ、その需要に対して供給側が変革をもたらすことになる。したがって GEC の考え方としては、私どもが買い手と作り手の間のバランスを取るということである。そして、多くの無料ツ



ールやリソースを提供することによって調達者をサポートしている。特に公共部門あるいは民間の大きな調達力の変革をもたらす上で非常に重要である。本日の講演では、私どもが調達者に提供している様々なリソースを紹介する。一つはケーススタディで Purchasers guide と呼ばれるもので、もう一つは、Sustainable procurement training である。単に持続可能な調達をするだけでなく、調達者がそれをいかに効果的、効率的にできるかを知ることが重要である。もちろん GEC は、誇りを持って EPEAT エコラベルの管理者を務めている。

はじめにクラウドサービス向けの Purchasers guide についてお話する。なぜ GEC がこのガイドを作ったのか、そしてどのような内容なのか。特に IT 業界においては、調達の

トレンドはクラウドサービスを購入する方向に向かっている。IT の SPP を考えたとき、クラウドが最も大きなセグメントであり、実際に公共調達の中で最も予算が割かれている。この Purchasers guide は、大規模な組織の調達者が持続可能な調達を行う上でのガイドとするものである。EPEAT エコラベルは、まだクラウドサービスに対しては対象としていない。そのため私どもは、今年 3 月にガイドを立ち上げ、調達者の一助とすることにした。どういった意味合いがあるかを理解せずに、クラウドサービスを調達されている方のガイドとして提供するものである。この Purchasers guide は無料で、ウェブサイトを提供している。このガイドには、調達者が使うことができる質問リストが掲載されている。質問というのは、答えを受け取ってこそ初めてよい質問になる。そのため質問のほかにケーススタディも掲載しており、それによって、供給事業者から提供される回答を予め想定することができる。これは調達側にとって非常に重要なことであり、単に質問するだけではなくそこから情報を得て、それをもって行動を起こすことで調達の効率を上げることができる。私どもは、これをまとめるためにワーキンググループを立ち上げた。そして、このガイドでは調達者が目を向けるべき 3 つの領域を示している。まず、クラウドサービスのプロバイダーがどういった方針を採用しているかである。次に、施設、機器・装置を含む設備である。クラウドサービスはデータセンターにトラックバックをするので、私どもは「持続可能なデータセンターとは何か」という質問を入れている。そしてデータセンターは電力を使うので、発電源における再生可能エネルギーの使用等もある。

次に、人権と労働者の権利に関するガイドについてお話す。先ほどのプレゼンテーションでも触れられていたが、TCO は非常に一生懸命に、人権と労働者の権利について取り組んでいる組織だとわかった。この重要な分野はますます民間、そして公共の分野で問われてきている。私どもが公開した最初のガイドでも、リスクの観点から労働と人権に着目していた。EPEAT エコラベルには労働と人権の項目は入っていないが、ガイドでは調達者の質問にも取り入れている。私どもは Electronic Watch¹⁰、Responsible Business Alliance¹¹、デンマークの組織、人権団体など数多くの外部組織と協力してこのガイドを作ってきた。私どもは最初のガイドを 2017 年 11 月に発表した後、ガイドの更新を計画してきたが、デンマークの組織が人権についての調達ガイドを間もなく発表することになっているので、私どものガイドと対立を起こさないよう、そのリリースを待ってから取り掛かろうとしている。私どもは、来年にワーキンググループを設置する予定にしており、これらの外部組織の素晴らしい取組に基づいてガイドの更新を行う考えである。

そして、先ほど皆様からお話しがあったサーキュラー・エコノミー調達についてもガイドを発行している。Circularity(循環性)は調達者にとって非常に難しいテーマであり、誰もそのためにどのように調達すればよいかきちんと分かっていない。例えば EU の調達者が、循環性にサポートしつつ 2,000 台のラップトップを購入したいとする。それに対して 1 社目の供給事業者は「このラップトップはリサイクル材料が最大で作られている」と言い、2 社目は「このラップトップは、より交換できるパーツがあるので寿命が延びる」と言い、3 社目は「環境にとって最も良いのは、製品を買わずにサービスを契約することだ。回収もするし、財務的な利益にもなる」と言う。この調達者は、リサイクル性、部品交換

¹⁰ <http://electronicswatch.org/en/>

¹¹ <http://www.responsiblebusiness.org/>

性あるいはリペア性、あるいはサービスのうちどの供給事業者を選べばよいのか。こうした大きなコンセプトは非常に重要であるが、それを具体的に調達者が解釈して何をすればよいかを、GECがこのガイドで提供している。私は EC(欧州委員会)から、持続可能な調達、循環型の調達、SDG を支える調達の違いについて聞かれたことがある。そこで私どもは、それに答えられるようにこのガイドを一生懸命作った。循環性は非常に幅広いものであるので、今回初めて私どもは、IT 企業だけではなく、自動車会社、ホームプロダクトの会社、数カ国から政府の方々も巻き込んでワーキンググループを実施した。

他にも、GEC では 2018 年から Sustainable procurement training というものを提供している。私どものトレーニングは、他の多くのサステナビリティをテーマとしたトレーニングとは異なり、どうすれば調達が成功するかを目的としている。技術的にかなり高度ではあるが、調達者にとって非常に重要な内容である。GEC は、10 年の経験の中で築いてきた様々な官民の購買者や 40 カ国でのリレーションシップによる事業関係・人間関係から、ベストプラクティスを学んできた。他の調達者も見習うべき良い慣行だけでなく、間違った事例からも学べるように、purchasers first の視点でトレーニングを行っている。最初は調達プログラムとして米国の特定の州で実施したが、それからさらに広げ、今年は他の組織とも協働して実施している。したがって、州政府だけが対象ではなく、様々な組織を対象にしている。また、これまでは北米だけでトレーニングを実施してきたが、現在では他の地域の調達者にも利用されている。来年は、先進的なヨーロッパ法の研究機関とパートナーシップを組み、EU の官民での持続可能な調達についてヨーロッパでもトレーニングをやっていくことになった。調達者として成功するためには、継続して要求事項を満たし続けなければならないが、トレーニングでは、どうすれば 2014 年の欧州指令への適合性を保てるかを取り上げる予定である。もし皆さまも、このセミナーへの出席に関心があれば、ぜひ声を掛けてほしい。参加者の中で国際グループをつくり上げ、私どもが非常に重要だと考えている内容を国際的に共有できればと思う。ウェブサイトで自由に使える Purchasers guide を作成したり、トレーニングを米国以外で実施しているのもそのためである。

次に、エコラベルの領域で今どういうことが起こっているかをお話する。私は GEC でマネジャーとして EPEAT を担当しており、非常に誇りに思っている。EPEAT は現在、パソコン／ディスプレイ、画像機器、テレビ、携帯電話、サーバーの 5 つの製品カテゴリーをカバーしている。最近に加わったサーバーは Purchasers guide でも推奨しており、EPEAT にとっても良いカテゴリーである。来年は太陽光発電モジュール及びインバーター、ネットワークインフラを新しくカテゴリーに含める予定である。

まず太陽光発電モジュール及びインバーターは、今ますます、持続可能な製品を調達したいという官民の調達者の関心を集めている。太陽光発電モジュールが出てきた当初から、製品に関する様々な指針が出されているが、使用する化学物質などの側面もあるので、来年、このカテゴリーを含めるのを楽しみにしている。

もう一つ、ネットワークインフラをカテゴリーに含めることも喜ばしく思っている。このテーマは、まさに IT のトレンドに関わるものであり、ルーターやスイッチなどが含まれる。これからの世の中は、いわゆるハイパーコネクティビティの時代になり、人も機会も何でもネットワークに接続される時代になる。5G が普及すれば、ネットワークサービ

スがますます増える。このネットワーク関係のサステナビリティに関心を持っている調達者もあり、そうした調達者がいることも、IT 調達の新しいトレンドだと思う。良い映画をスマホで見られるとなると、当然ながらネットワーク接続が不可欠になる。そうすると、メディア企業も、ネットワークプロバイダーの持続可能性に関心を寄せるようになってくるだろう。

EPEAT はこれからもエコラベルであり続ける。EPEAT は米国の連邦政府からも調達で必要とされており、連邦調達規則(FAR)で優先調達が求められている。エコラベルと政府機関をつなげるということは非常に重要である。もちろん EPEAT は米国連邦政府とかれこれ 10 年ほどつながりがあり、国防総省とは、かなり難しいが、どうやって持続可能な潜水艦を造るかという話もしているところである。エコラベルの価値は、調達者がいかに持続可能性にコミットしているか、自分たちがエコラベルを使うことによってどれだけベネフィットがあるかを示せることである。実際、米国政府が GEC にやってきて、米国政府が 3 本の契約で調達した製品が 3,600 万以上あるというデータを見せてくれたことがある。EPEAT には Benefit calculator というものがあり、ウェブサイトから無料で使えるようになっているが、これでライフサイクルコストを計算すると、米国連邦政府が EPEAT を使って持続可能な調達をすることにより、去年は 28.5 百万ドルもの巨額な費用を節約することができたことになる。エコラベルで調達することで、環境に良いだけでなく、支出も節約したことになる。こうしたことは官だけではなく民でもこれからますます増えるだろう。

興味深いのは、現在、米国連邦政府は最大の官の EPEAT プロダクトの購入者ではないことである。米国の中で、連邦政府以上の規模の予算を持って IT 商品を調達しているところがあるが、それはどこだろうか。実はアメリカの中の一つの州、カリフォルニア州だけで国よりも高い調達を行っている。昨年、州は IT 製品サービスに 510 億ドル以上を投じており、さらに拡大し続けている。私ども GEC は、それほどの支出額があるのであれば、もし持続可能性に焦点を当てることができれば、それがまさにドライバーとなって生産者の行動を変えられると考えている。さらにいえば、州の予算と連邦政府の予算を合わせるとかなりの調達額になる。IT を調達する上で持続可能性を重視すれば、より良いビジネス体制になるし、もちろんコスト節減にもなる。より健全な経済性、持続可能性のあるコミュニティを確立することができる。

アメリカにおける州の支出による契約の最大の協力者は、私どもが生まれたところから全米の公共調達を促進している NSAPO Value Point¹²である。NSAPO Value Point は EPEAT を使っており、私どもに 80 億ドル以上の価値の持続可能性のある契約を生み出している。EPEAT の仕様は、三つの主な IT 製品の契約の製品ラインの中に確認することができる。一つはワイヤレスデータ、無線データである。携帯電話を持続可能性のあるものにするのは難しい。Ms. Clair が触れたように、携帯電話の回転率はかなり早いため、私どもが確認している限り、ほとんどの携帯電話のリサイクルシステムは、その早さに対応できていない。リサイクルシステムのチャレンジだけでなく、どのように製品を取り扱うのかさえも分かっていない。リサイクルプロセスに入れなくてはならないにも関わらず、

¹² 全米国家調達協会(NASPO)の共同購買プログラム。< <https://www.naspovaluepoint.org/> >

私を含め、この部屋にいらっしゃる方の多くが、引き出しを開けると 4～5 台の昔の電話が眠っているのではないかと思います。小さいので、引き出しに入れたまま忘れ去られてしまう。もし私のように子どもがいる場合は、よく壊すのでもう一つ要るかもしれない。これが課題の一つである。

私どもは NASPO Value Point と仕事ができ、名誉なことだと思っている。昨年、NASPO Value Point が私どもにアプローチしてきて、NASPO が各州の調達担当者に配る教科書のなかの Sustainable procurement の章を寄稿してほしいと依頼があった。彼らはこの教科書をたくさん箱に詰めて私どもに送ってくれた。教科書なので情報としては非常に優れているが、もしかしたら読み物としては面白くないかもしれない。つまり今、調達のトレンドとして、持続可能性が必要とされているということである。

生産者側は調達の要件を満たさなくてはならないが、調達者がそれを知らなかったとすれば、生産者側が間違っている。生産者側は、調達者よりも賢く情報を集めて、持続可能性に関してよく勉強している。そのサポートをするために、私ども GEC は国際連合と世界銀行とパートナーシップを組んで、Global Purchaser Mentor Map というものを作っている。調達者はこの世界地図を通じて、地理的および／または調達分野によって他の調達者を探してつながることができる。調達者がつながれば、関与している市場をよりよく理解できる。作業負担を軽減するために活用できるポリシーやアプローチに関する情報を共有することで、成功と失敗についてお互いに学び合える。先ほどお話したように、調達は難しい領域である。この部屋の中にいらっしゃる方で、ソフトウェア開発に関して情報がある方、持続可能な調達のサポートをしていただける方は、ぜひ私に声を掛けてほしい。

多くの調達者は、自らの影響力に対してお祝いを受けたことはないだろう。そのため、私ども GEC が EPEAT PURCHASER AWARD を実施している。私どもは、素晴らしいパーティを企画して毎年開催しており、持続可能な調達に関わっている調達者を招待している。次のパーティは、来年 5 月にジョージア州アトランタで開催する予定である。このパーティの席では、調達者をお祝いするだけでなく、調達がいかに重要な経済開発の源泉となっているかを評価する。

EPEAT の CSR 基準について話す。社会面の基準に関しては、EPEAT エコラベルは、例えば TCO が持っているようなものと同レベルの要件は持っていない。先ほどの話にもあったが、特に欧州においては、社会的な責任や製造に多くの努力が向けられるようになった。私どもでも労働者の問題、特に賃金と製造施設の安全性について話しているところである。実際に、紛争鉱物に関してはパソコン／ディスプレイの基準に入っている。しかし、GEC は社会的な側面を EPEAT の基準以上のこととして捉えている。

私どもは、特に中小零細企業(Micro, Small and Medium Enterprises; MSME)に目を向けた活動を始めた。こうした組織・会社が国・経済を成功に導くものだと考えているので、私どもは中小企業のサポートにコミットし、EPEAT 基準文書の調達要件を満たすことをサポートしたいと考えている。そこで無料のトレーニングプログラムを開催し、そうした企業が、どのようにデータを取得して維持することができるかを学習できるようにしている。そのなかでは、私どもの EPEAT だけではなく、どのエコラベルに関しても、どの調達者にとっても、情報を取得して維持できるようにしている。また、エレクトロニクスサプライチェーン内の MSME とグローバルブランドをリンクする社内指導教育プログラム

も用意している。また、中小企業を持続可能性における社会的・経済的な要件にも結びつけて、それらの要件を満たすお手伝いもしている。

今、世界ではエコラベルの数が多過ぎるということが言われており、複数の国で仕事をしている生産者にとっては、国ごとにそれぞれのラベルが存在し、基準も異なる。生産者だけでなく、エコラベル運営機関にとっても業務負荷が大きく、私どもではエコラベルだけで5人のスタッフが対応している状況である。そこで私どもでは、EPEATの多様な基準を複数のカテゴリー間で共通化させるプロセスを開始した。その目的は、共通化した基準で日本エコマークをはじめとする海外エコラベルとパートナーとなり、基準の相互認証を実現することにある。個々のエコラベルにはそれぞれ価値があり、各国の政府機関や政策決定者にとっても欠かせない存在であるため、一つにまとめる必要はなく、またそうあってはならない。しかし購買者、販売者、市場にとって、またエコラベルのスタッフとしても基準の共通化は望ましいことであるので、もっと少数の基本的で重要な基準だけを相互認証することが望ましいと考えている。

外部組織とのパートナーシップについて紹介する。ATARC(Advanced Technology Academic Research Center)¹³は、米国の連邦政府が非常に頼りにしている組織であり、セキュリティの問題、特にクラウドのセキュリティに取り組んでいる。今、ますます購買者の間では、いかにしてサステナブルで、しかもセキュリティリスクのないIT製品を購入するかが注目を集めている。次に、私どものファンディングパートナーであるRemade Institute¹⁴は、IT製品のエンド・オブ・ライフの問題にフォーカスし、エネルギー省から7,000万ドルの資金を得てマテリアルリサイクル、回収、リマニュファクチャリング、再利用を妨げる技術的及び経済的障壁を排除・軽減する研究開発をサポートしている。次にARCTIC(Alliance for Responsible, Circular & Transparent procurement of ICT)¹⁵は、ICTの責任ある、循環的かつ透明な調達のためのグローバルなアライアンスであり、私どもも加盟している。サステナブルIT調達にコミットメントし、多様な購買者の力を合わせて影響力を発揮することを目指している。最後のITU(国際電気通信連合)は、情報通信技術に関するICTの専門機関である。これは、テクノロジーをもっとサステナブルにしようというのではなく、テクノロジーを使っていかにサステナブル調達を良くするかということに関わっている。例えば人工知能(AI)で、調達プログラムが持っている供給事業者からのデータを購買判断に用いることができれば調達プロセスはもっと容易になる。また、購買者は供給事業者の「グリーン、サステナブル」の宣言が本物かどうかを見極める必要があるが、分散型ネットワーク技術によってサプライチェーンの透明性を向上させることができるのである。

¹³ <https://atarc.org/>

¹⁴ <https://remadeinstitute.org/>

¹⁵ <https://arctic-alliance.com/>



国際セミナーの様子

＜参考＞ 国際セミナーの参加者に対するアンケート結果について(回答数：98)

参加者は製造業が最も多く、特にグローバルに事業を展開している OA 機器に関する事業者が圧倒的に多かった(アンケート回答者の 3 割以上)。そのほか、家電製品や繊維製品、公共工事分野からの参加も多い。また、業種の選択肢にない「その他」に属する回答も 2 割程度あり、幅広い業種において国際展開への関心が高まっていることが窺える。また時流を反映してか、セミナーで聞いてみたいテーマとして、プラスチック廃棄物に関する各国の法規制やリサイクルへの取組等について知りたいという声が多く聞かれた。本年度は、参加者の約 6 割がエコプロウェブサイト／メールマガジン経由で本セミナーを知ったと回答しており、食品や化粧品などこれまでにはなかった業種からの参加者もみられた。エコプロ展との同時開催によって、より幅広い層に情報提供できる機会になったと考えられる。

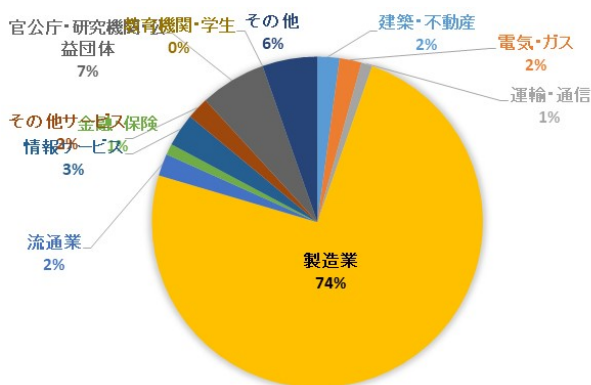


図 1. アンケート回答者の属性

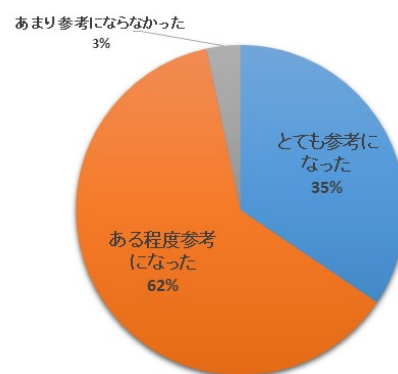


図 2. 国際セミナーの感想

Q1. 今回の国際セミナーで最も関心をもったテーマはどれか？

アンケートでは、欧州のサーキュラー・エコノミーに対する関心が高かったこともあり、海外専門家の中では、TCO Development の講演に対する関心が高かった。また、OA 機器メーカーの参加者が多かったため、IT 機器を対象とするエコラベルである EPEAT の

最新情報を知りたいという声が多く、講演の人気も高かった。

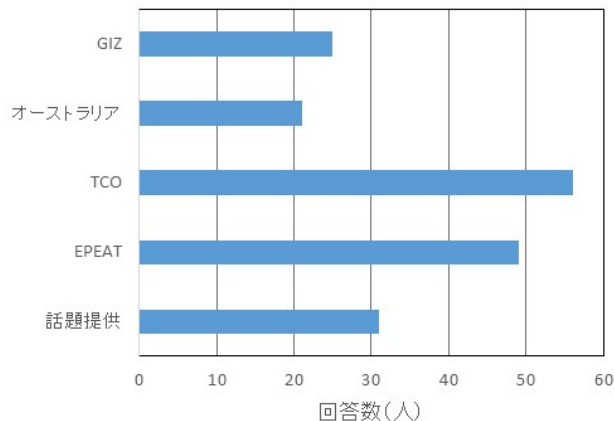


図3.関心をもった講演内容

Q2. 国際セミナーの感想または意見について

全体的な感想としては、本セミナーが普段なかなか聞くことのできない、各国の環境ラベルと GPP の状況を知ることができる有益な機会として捉えている傾向が見られた。「継続的な開催を希望する」との声も多く寄せられた。一方で、本年度は同時通訳がわかりづらかったという声が多かった。

<主な意見>

- ・継続して開催してほしい。世界の環境対応の動向がわかり非常に勉強になった。
- ・日本においても GPP と環境ラベルをはじめ様々な取組が行われているが、ぜひ海外と整合性をとってほしい。
- ・セミナーの設定テーマがよく充実の内容だった。発表者間の相互討議などあるとさらによい。
- ・通訳が理解しづらかった。資料が事前に見られると、言葉の壁を低くなり、もっと内容が頭に入ってきてやすいのではないかな。

Q3. 今後開催する国際セミナーで聞いてみたいテーマについて

聞いてみたいテーマとしては、GPP 及び環境ラベルの現状だけではなく、今後の動向について知りたいという声が多かった。また本年度は、海洋プラスチック問題がクローズアップされたこともあり、プラスチックの廃棄物やリサイクルに関する各国の方針について知りたいという声が多かった。また本年度は、グローバルに事業を展開していくうえで、南米やアフリカの重要性が増していることという声も複数から聞かれた。一方、環境ラベルあるいは相互認証に関するテーマはここ数年の間、常に人気が高いが、ビジネスにおける GPP と環境ラベルの活用や、GPP や環境ラベルがあまり対象としていない BtoB 分野の入札動向について知りたいといった、より実務的かつ詳細な情報を望む声も複数から挙がった。

エコプロ展の期間中、併設セミナーには多様な業種からの参加が見込まれる。本年度も、

参加者の多くが OA 機器関連の製造業であったことを踏まえると、来年度以降の開催においても、各国の GPP と環境ラベルに関する詳細な情報を得たいというニーズはますます高まるものと予想される。一方で、欧州サーキュラー・エコノミー政策や、プラスチック廃棄物及びリサイクルに対する海外の環境規制の動向への関心も高まっているため、それらが各国の GPP や環境ラベルに与える影響についても継続的に注視しつつ、講演内容に反映するような工夫も必要と考えられる。

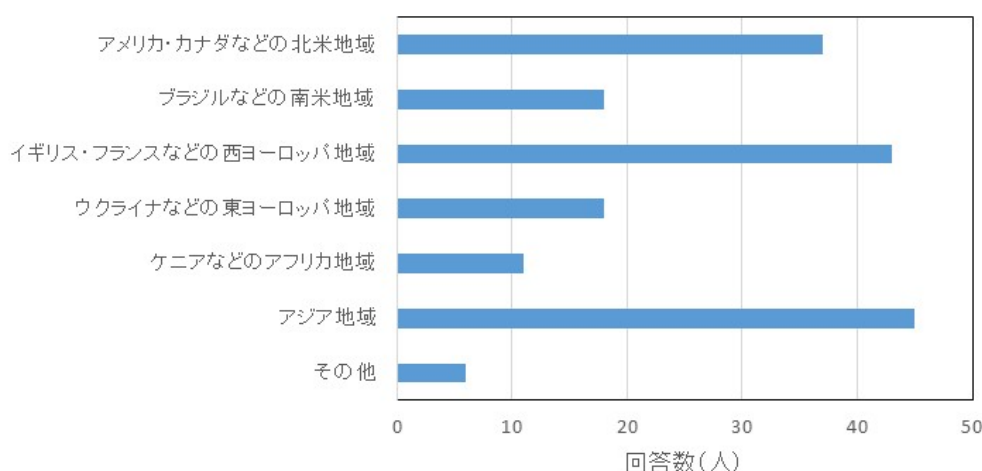


図4.今後聞いてみたい国・地域

Q4. 国際展開を進める上で、環境規制(環境ラベルや公共調達も含む)等で課題に感じている事項や政府や環境ラベル機関への要望・意見について

国やラベル機関への要望としては、世界各国で GPP 制度や環境ラベルなどの規制が乱立して整合していない現状に窮しているため、環境ラベルの相互認証や基準の国際調和を進めてほしいという声が圧倒的に多かった。また、GPP や環境ラベルの調達を推進するためには、政府主導によるリーダーシップが必要という声も複数から聞かれた。一方、各国の GPP や環境ラベルに対応していくにあたっての課題として、部品や原材料等のサプライチェーン上流の情報が開示されない点を課題として挙げる声が複数から聞かれた。以上を踏まえると、今後も環境ラベルと GPP に関連する最新かつ詳細の情報を継続的に収集し、きめ細かな対応を行っていく必要があると考えられる。

4-1-4 国際セミナーのまとめ

本セミナーは、平成 27・28 年度に実施した「国際シンポジウム」の流れを承継し、平成 29 年度からは環境配慮型製品及びサービスの海外展開に関する情報支援に目的をフォーカスした「国際セミナー」に名称と内容を改め、12 月のエコプロ展との同時開催イベントとして実施している。

国際セミナーでは、複数国の海外専門家より、各国の GPP 制度や環境ラベルについて詳細な説明が行われるため、得られる情報量も極めて多い。そのため本年のプログラムで

は、まず初めに主催者より、世界各国の GPP と環境ラベルの概要を整理して情報提供することで基礎的な知識をインプットし、聴講者が理解しやすくなるように配慮した。

続いて行われた海外専門家による講演では、ドイツ国際協力公社(GIZ)からは、持続可能な消費と生産(SCP)及びエコラベリングをテーマとして、4 カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)を対象に GIZ が実施している最新のプロジェクト”Advance SCP”の紹介があった。また新たなフェーズとして、さらに 5 カ国の開発途上国(ブータン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)を巻き込んでテクニカルサポートを展開するプロジェクトである”The Next 5 Countries(SCP Outreach)”が 今年からいよいよ本格的に立ち上げることに触れた。さらに、GIZ がこれまでプロジェクトを実施したインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブータン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムについての総括と、当該国における GPP 及びエコラベルの実施状況についても概説した。グッド環境チョイスオーストラリア(GECA)からは、GEN メンバーとの協力並びに相互認証、国際的なグリーンビルディング認証における GECA の活用、オーストラリアの GPP における GECA の影響力などについて説明があったほか、現代奴隷法の制定や先住民族企業を優先する調達方針の存在などオーストラリア特有の事情が紹介され、来場者の関心を集めた。

続く TCO Development の講演では、諸外国のタイプ I 環境ラベルと比べても特徴的な TCO Development の基準の開発プロセス、工場監査、認定の前後の 2 段階の検証システム等について解説された。環境的側面だけでなく、社会的側面とサプライチェーンの責任を重視している点も注目すべき点であった。また、サーキュラー・エコノミーにも触れ、そのなかでの IT 機器の長寿命化の重要性について強調した。最後に GEC からは、アメリカの GPP において OA 機器及び IT 機器などで対応が必須となっている環境ラベル EPEAT の最新動向として来年、太陽光発電モジュール及びインバーター、ネットワークインフラを新しくカテゴリーに追加する予定であることがに加え、GPP をサポートするリソースとして、クラウドサービス調達に向けたガイドラインの公開や SPP トレーニングなどが紹介された。

本年度は海外専門家の選定にあたって、想定される聴講者の関心が高い国において、環境ラベルを運営している機関の専門家を中心に招聘し、各プログラムの最新動向や詳しい背景情報の把握に努めた。国際セミナーには 170 名が出席し、日本の事業者等の参加者の関心も非常に高かった。特に今回は、OA 機器や IT 機器分野の聴講者が多いなか、その分野を主な対象としている TCO Development 並びに EPEAT の専門家が来日したことで、画像機器に係る事業者の関心が例年にも増して高かったことが特筆される。セミナー前後の時間を利用して、海外専門家との名刺交換や、熱心に情報交換をする事業者の姿が多くみられた。

なお、本国際セミナーの開催における運営は、本業務の仕様書「(別添)8.その他(4)会議運営を含む業務について」に規定されている通り、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成 12 年法律第 100 号)第 6 条第 1 項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針の「会議運営」の判断の基準等の要件を満たしている。

エコプロ 2019 同時開催 国際セミナー

「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」

“Current Status of Green Public Procurement and Eco-labelling in the world”

気候変動、海洋プラスチックごみなどの環境問題に世界中の関心が集まっています。このような世界的な潮流を背景に、国際機関や各国が協力してグリーン公共調達（以下、GPP）を活用した政策に積極的に取り組んでおり、そのなかで環境ラベルは、要求される環境基準を満たしていることを示す目印としてGPPに広く活用されています。一方、国際市場において求められる環境基準に適合する製品開発はスタンダードになりつつあるものの、必要な情報の収集を課題に挙げる日本の事業者も多く、日本製品の国際展開にとって無視できない障壁となりかねません。日本の優れた環境技術は大きな強みであり、これを最大限に活用することで国際展開を拡大し、大きなビジネスチャンスとすることができます。そのため、製品及びサービスの海外展開に関心がある国内の企業及びステークホルダーに対する情報支援を目的に、GPPと環境ラベルの海外専門家を招聘してGPP制度や環境規制に関する最新情報について講演いただくセミナーを開催します。

本セミナーでは、今後の経済成長が見込まれる ASEAN において GPP と環境ラベル制度支援のプロジェクトを実施しているドイツ国際協力公社（GIZ）のほか、建設分野において環境ラベルの関心が高いオセアニアからグッド環境チョイスオーストラリア、「サーキュラー・エコノミー」をはじめとする環境政策において GPP の存在感が増している欧州から TCO Development、そして北米をはじめ世界各国の GPP に活用されている電子機器等の環境評価ツール「EPEAT」の海外専門家を招き、各国・地域の最新動向を詳しく解説していただきます。

◇概要

- ◆ 日時：2019 年 12 月 5 日（木） 13:00-16:00
- ◆ 会場：東京ビッグサイト 会議棟 6 階 607・608 会議室
〒135-0063 東京都江東区有明 3-11-1
URL: <http://www.bigsight.jp/access/transportation/>
- ◆ 主催：環境省、(公財)日本環境協会
- ◆ 費用：無料
- ◆ 定員：200 名（事前申込制・先着順）
- ◆ 言語：英語（日英の同時通訳あり）

◇申込方法

参加料無料、事前申込制（先着順）となっております。参加を御希望の方は、以下の申込みフォームより登録をお願いします。 <https://www.ecomark.jp/info/event/entry/>

※申込受付の処理が完了し次第、参加証として申込受付のメールを返信いたします。参加申込は、定員に達し次第締め切らせていただきますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ】

(公財)日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課

電話:03-5829-6286 FAX: 03-5829-6281 E-mail: eco-seminar@japan.email.ne.jp

セミナー案内ページ

URL: https://www.ecomark.jp/info/event/seminar_ecopro2019.html

◇プログラム ※プログラムは予告なく変更される場合があります。

13:00-13:05	開会の挨拶
13:05-13:20	[話題提供] 『世界のグリーン公共調達と環境ラベルの概要』（エコマーク事務局） [世界のグリーン公共調達と環境ラベルに関する優良事例と最新動向]
13:20-13:55	講演①『東南アジアにおけるグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向』 Ms. Kanchanatetee Vasuvat（ドイツ国際協力公社（GIZ））
13:55-14:30	講演②『オーストラリアのグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向』 Ms. Kate Harris（グッド環境チョイスオーストラリア（GECA））
14:30-14:45	[休憩]
14:45-15:20	講演③『スウェーデンのグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向』 Ms. Clare Hobby（TCO Development）
15:20-15:55	講演④『EPEATとアメリカのグリーン公共調達』 Ms. Nancy Gillis（Green Electronics Council（GEC））
15:55-16:00	閉会

◇アクセス

東京ビッグサイト

東京都江東区有明 3-11-1 URL: <http://www.bigsight.jp/access/transportation/>

- りんかい線 「国際展示場」駅下車 徒歩約 7 分
- 新交通ゆりかもめ 「東京ビッグサイト」駅下車 徒歩約 3 分



◇講演者のプロフィール



Ms. Kanchanatetee Vasuvat, Project Manager of Advance SCP and Regional Coordinator of SCP Outreach in Asia – The Next Five, *Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH* (ドイツ国際協力公社 Advance SCP プロジェクトマネージャー兼 SCP Outreach in Asia プロジェクト地域コーディネーター)

2012 年、GIZ 入社。GPP 及び環境ラベルに関するタイ-ドイツの二カ国プロジェクトに 3 年間従事したのち、現在は対象国をインドネシア、マレーシア、フィリピンに拡大した Advance SCP プロジェクトのプロジェクトマネージャーを務めている。また、ブータン、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム等の新興国における GPP 及び環境ラベルに関する政策やツールの開発支援を目的としたプロジェクト SCP Outreach in Asia にも地域コーディネーターとして携わっている。



Ms. Kate Harris, CEO, *Good Environment Choice Australia (GECA)* (グッド環境チョイスオーストラリア CEO)

グッド環境チョイスオーストラリア (GECA) の CEO を務める Kate Harris 氏は、持続可能性に資する事業課題の解決に向けたトレーニングやキャパシティビルディングに積極的に取り組んでいる。さらに、Living Institute of Australia (LIFA)、Australian Life Cycle Assessment Society などの副会長、Australian Sustainable Built Environment Council (ASBEC) 及び世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) の役員も務めている。



Ms. Clare Hobby, Director, Purchaser Engagement Global, *TCO Development* (TCO Development 調達グローバルエンゲージメント ディレクタ)

Clare Hobby 氏は、IT 機器の持続可能性を評価する認証制度である TCO Development の調達に関するグローバルエンゲージメントを担当し、調達担当者の持続可能な取組の実施をサポートしているほか、国連環境計画 (UNEP) や Clean Electronics Production Network (CEPN)、Sustainable Purchasing Leadership Council (SPLC) などの国際機関が主導するイニシアチブにも積極的に携わっている。



Ms. Nancy Gillis, CEO, *Green Electronics Council*, (グリーンエレクトロニクスカウンシル CEO)

2016 年 3 月、GEC の CEO に就任。公共および民間部門の双方において、持続可能性を活用した競争力の向上やリスク管理、イノベーションの促進に関する専門家として 20 年以上の経験を有する。GEC の CEO 就任以前には、米国連邦政府の調達機関である米国連邦調達庁 (GSA) において、連邦政府調達における持続可能性に係る基準と環境ラベルの導入と活用促進を担う連邦サプライチェーン事務所の担当責任者を務めたほか、国際的監査法人で総合コンサルティング会社であるアーンスト・アンド・ヤング社 (EY) にて Fortune 100 企業に対する持続可能な調達マネジメントや責任あるサプライチェーン構築を支援するグローバルリーダーを務めた経歴を持つ。

資料 4-1-2 (公財)日本環境協会エコマーク事務局 「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの概要」

エコプロ2019
12月5日(木)6時07分
東京ビッグサイト(1階)101-101

話題提供

世界のグリーン公共調達と 環境ラベルの概要



2019年12月5日(木)
エコプロ2019同時開催国際セミナー
「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」
会場: 東京ビッグサイト607-608会議室
(公財)日本環境協会 エコマーク事務局

1

エコプロ2019
12月5日(木)6時07分
東京ビッグサイト(1階)101-101

1, グリーン公共調達(GPP)について

- ◆公共調達規模: GDPの約12%(OECD加盟国)、20~30%
(発展途上国)
- ◆この政府機関の大きな購買力を用いて、環境物品等を優先的に購入することで、需要面から環境物品等の市場形成、開発促進を目指す

日本では

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」
(日本 グリーン購入法、平成12年法律第100号)

2

エコプロ2019
12月5日(木)6時07分
東京ビッグサイト(1階)101-101

2, GPP/ SPPの国際的普及の動き

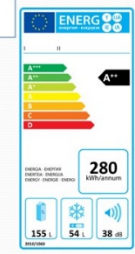
- **10YFP SPPプログラム(UNEP)**
UN Environment(旧:UNEP)が事務局として主導する「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)」の採択プログラムの一つ。持続可能な消費と生産のシフトを加速させ、グリーン経済や持続可能な発展を支える手段として「持続可能な公共調達(SPP)」を推進している。
- **Advance SCP, Next 5 (GIZ:ドイツ国際協力公社)**
タイおよび東南アジアにおけるタイ I 環境ラベルの発展・相互協力を推進するとともにタイのグリーン公共調達(GPP)を強化し、低炭素経済実現に向け、それぞれに気候変動基準を反映させることである。
- **EC (Switch Asia), APEC, ICLEI**など他の国際機関が
GPP/SPP及び/または環境ラベルのプログラムを展開

3

エコプロ2019
12月5日(木)6時07分
東京ビッグサイト(1階)101-101

3, 環境ラベルとは・・・

「製品やサービスの環境側面について、製品や包装ラベル、製品説明書、技術報告、広告、広報などに書かれた文言、シンボル又は図形・図表を通じて購入者に伝達するもの」を幅広く指す用語



ECOLABEL INDEX 199国と地域、25産業分野において
少なくとも **463環境ラベル**
<http://www.ecolabelindex.com/> (2019年11月30日現在)

4

12月5日(木) 12月6日(金) 12月7日(土)

4, 環境ラベルの役割と種類

ラベルの特徴により、**タイプⅠ・タイプⅡ・タイプⅢ**の3種類

タイプⅠ (ISO14024) “第三者認証”
1つの環境側面だけでなく、「資源の採取から廃棄まで」
全ライフサイクルにおける環境影響を一定の基準に基づいて
第三者が審査・認定




タイプⅡ (ISO14021) “自己宣言”
事業者の一定の基準を満たしている製品に対して
表示される **自己宣言**




など

タイプⅢ (ISO14025) “環境情報表示”
製品が環境に与える負荷を、技術報告書等で
定量的に表示




5

12月5日(木) 12月6日(金) 12月7日(土)

5, GEN(Global Ecolabelling Network: ジェン)とは

- ◆ 1994年設立 51国・地域 29ラベル ※日本は設立当初より発起団体のひとつとして加盟
- ◆ タイプⅠ環境ラベルの運営団体で構成される非営利団体
- ◆ 製品やサービスを対象としたタイプⅠ環境ラベルの向上、普及、発展を通じた環境保全への貢献が目的
- ◆ エコマーク事務局は、会計責任者、総務事務局として本部運営に参画
- ◆ 年1回、GEN運営の方向性やネットワーキング、情報共有を目的にメンバーの持ち回りで年次総会 (AGM) を開催



6

12月5日(木) 12月6日(金) 12月7日(土)

6, 日本のグリーン購入法 (GPP) とエコマーク

	グリーン購入法	エコマーク
開始年	2000年	1989年
所管	環境省	(公財) 日本環境協会
根拠法令、関連規格	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法、平成12年法律第100号)」	ISO14024
対象	国及び国の機関(義務) 地方公共団体・地方独立行政法人(努力義務)	主として一般消費者
分野	「特定調達品目」 21分野276品目	「エコマーク商品類型」 68商品類型
基準	判断の基準	認定基準
適合判断	第三者の情報等を基に調達者が判断	第三者認証

7

12月5日(木) 12月6日(金) 12月7日(土)

7, GPPにおける環境ラベルの位置付け

環境ラベル(タイプⅠ環境ラベル)は、環境配慮型製品を特定するツールとして、各国の公共調達(GPP)に活用されている

日本	対象品目が設定され、エコマーク認定製品を参考とした調達が推奨されている
EU	2014年改正公共調達指令(2014/24/EU、他)にて、調達者が入札仕様書などにタイプⅠ環境ラベル製品と明記することができるようになった
ドイツ	環境仕様を満たすことを証明する手段の一つとして、ブルーエンジェルが活用されている
アメリカ	大統領令および連邦調達規則に、連邦法で要求される仕様や環境ラベルの活用が盛り込まれている
中国	全ての公共機関は調達品リストからの調達が求められており、そのリストに掲載されるには、中国・環境ラベルの認証が必要である
韓国	法律により、韓国環境ラベル・グッドリサイクル認定商品が環境配慮型商品として位置付けられている
タイ	対象品目について、タイ・グリーンラベル認定製品の調達が推奨されている

上記のような各国の事例を踏まえて、GPP途上国に向け、**環境ラベルを活用したGPP制度の構築および発展を目的としたプログラム**が多くの国際機関により実施されている。

8

8, GPPと環境ラベルの関係				
国	環境ラベル	GPP 独自基準	関係性	備考
A 日本		判断の基準		✓ GPPの独自基準を設定している ✓ タイプ I 環境ラベルは、GPPよりも同等以上の基準を設定し、調査に活用されている ＜参考＞ ✓ グリーンカードは、公営監視局によるタイGPP基準を満たすことを示す登録制度で、登録期間終了後(2年)はグリーンラベルの取得が推奨される
		Green Card	Label ≧ GPP	
B 韓国 中国 他		無	Label = GPP	✓ GPPの独自基準は設定されていない ✓ GPPにタイプ I 環境ラベル制度を活用しており、調達には認定品を調達することが実質求められている
C オーストラリア、 欧州、 スウェーデン、 アメリカ、 他		無 Or 参考基準	Label ≧ GPP	○ EUでは、 ✓ 改正 EU 公共調達指令(2014/24/EU等)のもと、各国で国内法規にて規定されている ✓ 改正 EU 公共調達指令では、調達要件の一つとしてタイプ I 環境ラベルを要求仕様に参照することができる ○ アメリカでは、 ✓ 大統領令により持続可能な調達の促進が要求されており、対象品目に応じて各種プログラム適合製品/環境ラベル(タイプ I 含む)の調達が求められている
				

9

8, GPPと環境ラベルの関係-タイプcの例: オーストラリア			
開始年	1998年	所管官庁	オーストラリア連邦環境エネルギー省、オーストラリア連邦金融省
GPPの法体系	「持続可能な調達ガイド」(2018年): オーストラリア連邦環境エネルギー省 「連邦政府調達指針」(2019年): オーストラリア連邦金融省		
対象機関	連邦政府機関		
GPP対象品目	特定の品目は列挙されていない		
エコラベルの参照 *タイプ I ラベル	グリーン環境チョイスオーストラリア* 省エネルギーラベル 節水ラベル   		
調達ガイド(州レベル)	✓ NSW州地方自治体向け持続可能な公共調達ガイド(2017年)		

10

8, GPPと環境ラベルの関係-タイプcの例: スウェーデン			
開始年	2007年	所管官庁	競争庁(KKV)、調達庁(UHM)、財務省(Fi)
GPPの法体系	「スウェーデン公共調達法」(2007年) 「国家公共調達戦略」(2017年): 財務省(MOF)		
対象機関	中央政府・地方公共団体などの公的機関		
GPP対象品目	9分野 (約100以上の品目について基準が設定され、要求事項のレベルを調達条件に応じて選択することが可能)		
エコラベルの参照 *タイプ I ラベル	TCO Certified* ノルディックスワン* EUエコラベル* ブルーエンジェル*    		
調達ツール	「持続可能な基準要件セミオーダーシステム(Requirements Wizard)」		

11

8, GPPと環境ラベルの関係-タイプcの例: アメリカ			
開始年	1993年	所管官庁	環境保護庁(EPA)、エネルギー省(DOE)、農務省(USDA)、アメリカ連邦調達庁(GSA)
GPPの法体系	・「大統領令13834号」及び関連連邦法 ・「連邦調達規則(FAR)」 例外) EPEAT対象製品の調達は、95%以上EPEAT登録製品の調達が要求されている 注) アメリカではGPPに特化した法律はない。連邦法、大統領令により包括的にGPPが実施されている。		
対象機関	連邦政府機関 (州政府等は推奨レベル)		
GPP対象品目	実質、FARに記載されたラベル製品の調達は義務化 GPA掲載データ: 製品27 分野407 品目、サービス9分野		
エコラベルの参照 *タイプ I ラベル	エネルギースター BioPreferred EPEAT Green Seal* など   		
調達ツール (電子調達)	一括調達システム 「Acquisition Gateway」	GPP教育、プロモーション	調達サポートツール「SFTool (Sustainable Facilities Tool)」

12

＜参考＞アメリカ

①連邦法で優先調達が要求される製品及びサービス

要件	プログラム名	所管官庁・機関・団体	概要
再生材料	EPA CPG	EPA	品目ごとに再生材料の推奨含有率を定めたガイドラインがある。
エネルギー効率	Energy Star Program	EPA, DOE	家電製品のエネルギー効率のための環境ラベル制度。
エネルギー効率・水効率	FEMP	DOE	連邦政府に対するエネルギー管理プログラム。エネルギー効率機器を指定し、待機時消費電力の要件を設定している。
バイオベース	BioPreferred Program	USDA	対象製品に対するバイオベース含有率の認証ラベル制度

②EPAのプログラムにより認められた特許可能な製品及びサービス

オゾン層保護	EPA SNAP	EPA	化学物質や技術のオゾン層への安全性を評価し、代替物質をリスト化している。
節水	EPA WaterSense	EPA	節水型機器の認証ラベル制度。同等品より約20%以上の節水効率が求められている。
化学物質	EPA SaferChoice	EPA	洗剤など化学物質を主な原料とする製品の認証ラベル制度
輸送サービス	EPA Smartway	EPA	貨物輸送の環境配慮プログラム。環境性能に優れた輸送車両を認定し、ロゴの使用許可を与える制度も実施。

③非政府系の環境配慮型製品及びサービス(非政府系)

非政府系プログラム	非政府系のプログラム・環境ラベルとしては、複数のプログラム・ラベルが推奨されている。その推奨リストのうち、EPEAT及びタイプI環境ラベルを掲載する。		
	EPEAT	GEC	電子機器を対象に環境性能を評価する登録制度。
	Environmental Choice New Zealand	NZET	ニュージーランドのタイプI 環境ラベル
	Environmental Choice Australia	GECA	オーストラリアのタイプI 環境ラベル
	Green Seal	Green Seal Inc.	アメリカのタイプI 環境ラベル

上記に該当しない場合

National Technology Transfer and Advancement Act of 1995(NTTAA) Section 2(d)及びOffice of Management and Budget(OMB) Circular A-119に一致する、自主的な規格団体により策定された環境性能基準を満たす製品、サービス

④30%以上のポストコンシューマ原料を含むコピー用紙、プリンタ用紙

13

13

ご清聴ありがとうございました



公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局
 電話：03-5829-6286 FAX:03-5829-6281
 E-mail:info@ecomark.jp
<https://www.ecomark.jp/>

14

資料 4-1-3 ドイツ国際協力公社(GIZ) 「東南アジアにおけるグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」

ドイツ国際協力公社(GIZ)

Current status of Green Public Procurement and Eco-labelling in ASEAN

International Seminar "Current status of Green Public Procurement and Eco-labelling in the world
Tokyo, Japan
Ms. Kanchanattee Vasuvat | 5th December 2019

giz Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH

Agenda

- Advance SCP
 - Indonesia, Malaysia, Philippines, and Thailand
- SCP Outreach
 - Bhutan, Cambodia, Lao PDR, Myanmar, and Vietnam
- GIZ THAILAND Portfolio

Page 2 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labelling in ASEAN

giz

Advancing and Measuring Sustainable Consumption and Production (SCP) for a Low-Carbon Economy in Middle-Income and Newly Industrialized Countries (Advance SCP)

Participating countries:

- Indonesia
- Malaysia
- Philippines
- Thailand

07/2015 – 06/2018
Volume: EUR 2 million

07/2018 – 07/2020
Volume: EUR 2.5 million

The Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU)

Objectives:

- Climate friendly criteria are integrated into the eco-labels (Type I) of the target countries and mutual recognition of the eco-labels has improved in the Southeast Asian region.
- Innovative strategies and concepts of political, economic or financial incentives for climate friendly public procurement or eco-labels are developed and introduced in selected Asian countries.
- Dissemination of best practices.

ADVANCE SCP

Page 3 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labelling in ASEAN

giz

Achievements (1)

Development of a baseline study for 4 countries to measure reduction of GHG Emissions

DATABASE COLLECTION

	2014	2016	2017
Number of local authorities	101	125	178 (max.)
Total Green Procurement Value (THB million)	378.5	282.4	364.8
CO ₂ emission reduction (CO ₂ e)		4,237.6*	2,761.3*
Number of green products and services registered under Thai Green Label (cumulative)		480	721

* Thai Pollution Control Department database system

Statistic of Green Public Procurement (1 December 2016 – 31 May 2017) was 550 Million Baht from 718 organizations which able to calculate the carbon reduction about 55,000 Tons
Ref: Greenprint, Survey, September 2017

	2014	2016	2017
Number of Ministries	5	12	25
Total Green Procurement Value (RM million)	265.44	137.74	266.3
CO ₂ emission reduction (CO ₂ e)		1,634.8	6,544.8
Number of green products and services registered under the MySILAU Mark (cumulative)		369	1,330

Page 4 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labelling in ASEAN

giz

Achievements (2)

Software development for Thai GPP database, website, and mobile application



Development of climate friendly criteria for 20 product groups and services for 4 countries

• A criterion using recycle contents in appliance • Catering Service • Cement • E-waste Management • Transportation Service	• Apparel and Textile Products • Chiller • Data Centres • Electric Fans • Natural and Synthetic Fibre Cementitious Composites	• Computer Monitor • Plastic Furniture • Printing and Writing Paper • Refrigerators and Freezers • Tissue Paper Products	• Digital Projectors • Faucets and Water Saving Devices • LED Lighting • Refurbished Toner Cartridges • Vehicles
---	---	--	--

Page 6 | 5 Dec 2018 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

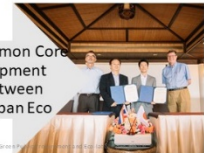
giz

Achievements (3)

Supporting Thai Green Label to recertificated GENICES



Signing of MOU on Common Core Criteria on Imaging Equipment (Printers and Copies) between Thai Green Label and Japan Eco Mark



Signing of MOU on general cooperation between Thai Green Label and Germany Blue Angel



Signing of MOU on general cooperation between Thai Green Label and SIRIM Malaysia



Page 6 | 5 Dec 2018 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Achievements (4)

Guidelines on Integration of social aspects in Type I Ecolabels and Public Procurement in Southeast Asia



Page 7 | 5 Dec 2018 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Achievements (5)

Extended Southeast Asian Conference "Green Public Procurement and Eco Labels as Promoter for Innovation, Qualification and Green Transformation"



Page 8 | 5 Dec 2018 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Proliferation of Sustainable Consumption and Production (SCP) in Asia – the Next 5 Countries (SCP Outreach)

Implementing country:
Thailand

Participating countries:

- Bhutan
- Cambodia
- Lao PDR
- Myanmar
- Vietnam

10/2019 – 01/2023
Volume: EUR 5 million



Page 9 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

The Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU)

Main areas of support:

- Legal frameworks, communication systems and appropriate incentive mechanisms are established to address the particularly climate-relevant products and services within the framework of public, sustainable procurement and the environment label system in the target countries.
- Strategies for sustainable public procurement are prepared.
- Environmental labels (Type I) are supported in the partner countries at the institutional level.
- Mutual recognition of environmental labels in the target countries has improved.

Green Public Procurement and Ecolabels in Indonesia

- Law No. 32 of 2009 on Environmental Protection and Management “procurement prioritizing goods and services with environmentally-friendly label.”
- Law on Environmental Protection, Presidential Regulation No. 54 of 2010 on Government Procurement of Goods and Services, amended partially through Presidential Regulation No. 70 of 2012, also addresses GPP
- Ministry of Environment and Forestry promulgated a new decree in 2016 to formulate the Technical Committee for GPP Policy
- The National Public Procurement agency (LKPP) is developing and formulate the nation's public procurement policies
- Voluntary basis
- 7 products as an initial list of green products for GPP
- “Ramah Lingkungan” by MoEF
- Currently, 14 product groups



Page 10 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Green Public Procurement and Ecolabels in Malaysia

Government Green Procurement (GGP)

- GGP implementation was mandated through the Ministry of Finance Treasury Circular
- “MyHIJAU” by Ministry of Energy, Green Technology, and Water (KeTTHA)
- In 2016, the implementing agencies of GGP were expanded to 12 Ministries and agencies.
- The coverage was again expanded to all 25 Ministries and their agencies in 2017.
- GGP guideline containing green specifications for 20 product groups.
- “SIRIM” by SIRIM QAS International
- Currently, 103 criteria



Page 11 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Green Public Procurement and Ecolabels in Philippines

- Resolution No. 25 of 2017; Recognizing the GPP Roadmap and adopting the technical specification for the 10 common-use supplies and equipment (CSE) and 10 non-CSE
- Department of Trade and Industry (DTI)
- Government Procurement Policy Board (GPPB)
- Lobbied for the establishment of GPP in 2004, Executive Order 301 “Establishing a green procurement program for all departments, bureaus, offices and agencies of the executive branch of government”
- Republic Act (RA) of the Philippine Laws on Ecological Solid Waste Management No. 9003, Article 4, Section 27 “Requirement on Ecolabelling”
- “Green Choice Philippines” by Philippine Center for Environmental Protection and Sustainable Development, Inc. (PCEPSDI)
- Currently, 40 available GCP criteria



Page 12 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Green Public Procurement and Ecolabels in Thailand

- Pollution Control Department, Ministry of Natural Resources and Environment
- GPP is not enforced by law – voluntary basis
- 2005, GPP criteria of 14 products and 3 services
- GPP Phase I (2008 – 2011) for the Central Government
- GPP Phase II (2013 – 2016), further promote GPP from the central to local authority and public organization
- GPP Phase III (2017 – 2021), promote 'Green Procurement' in Private sector
- Currently, 27 products and 6 services
- "Thai Green Label" by Thailand Environmental Institute
- Currently, 123 product criteria



Page 13 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Green Public Procurement and Ecolabels in Bhutan - Cambodia – Lao PDR - Myanmar

Bhutan	Cambodia	Lao PDR	Myanmar
▪ GPP Guideline by GPPB ▪ National Gross Happiness Commission ▪ No Ecolabel	▪ Draft law in 2012, not implemented yet ▪ Green Growth Department under Ministry of Environment ▪ No Ecolabel ▪ Green Hotel	▪ No law yet, but has a national standard testing centre. ▪ Not geared specifically for ecolabelling	▪ No law yet ▪ No Ecolabel, but there is international labels in country (importing products)

Page 14 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Green Public Procurement and Ecolabels in Vietnam

- Decree No. 19 of 2015, Article 47 Consumption assistance for products "Organizations and individuals shall prioritize the purchase of environmentally friendly products as guided by the Ministry of Natural Resources and Environment."
- Decision No. 76 of 2016, is one of the most recent plans that stresses the implementation of GPP
- GPP is in the main program under the National Action Plan, under the program on GPP which aims to apply GPP in a mandatory way.
- Chaired by the Ministry of Finance and coordinating with MOIT, MPI, and MONRE
- Currently, no formal inter-ministerial cooperation mechanism established to support the development and implementation
- "Vietnam Green Label" by VEA, MONRE
- Currently, 17 product criteria



Page 15 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Country Planning Workshop for Vietnam 28 – 29 December 2019

Workshop Objectives:

- To analyse current SCP status in Vietnam and how the project can support the SCP development with focus on GPP and eco-labelling.
- To define change strategies, main outputs and activities within the project framework for implementation in Vietnam.
- To define suitable sectors, products and services for GPP and eco-labelling implementation.
- To discuss and initially agree on the cooperation, i.e. main roles and tasks among key partners and steering structure.

Expected Main Outputs:

- Mutual understanding on overall project framework and specific project strategy based on Vietnam's status, gaps and needs.
- Draft overall work plan and annual work plan for 2020.
- Prioritized sectors to drive towards SCP implementation with focus on GPP and eco-labelling.
- Identified roles and tasks among key partners, with initial project steering structure and tentative working groups.



Page 16 | 5 Dec 2019 | Current status of Green Public Procurement and Eco-labeling in ASEAN

giz

Future Plan

- Indonesia**
 - GPP pilot project in the paper and furniture industry
- Malaysia**
 - Pilot project on Public Energy Performance
 - GPP works guidelines
- Philippines**
 - GPP pilot project for CSE and non-CSE items
 - Energy efficiency fiscal incentive guideline revision and new EE incentive design
- Thailand**
 - GPP analysis
 - IT support database maintenance
 - Testing green//circular business innovation processes

“Coming together is a beginning,
Staying together is a progress, and
working together is a **success**.”

Henry Ford

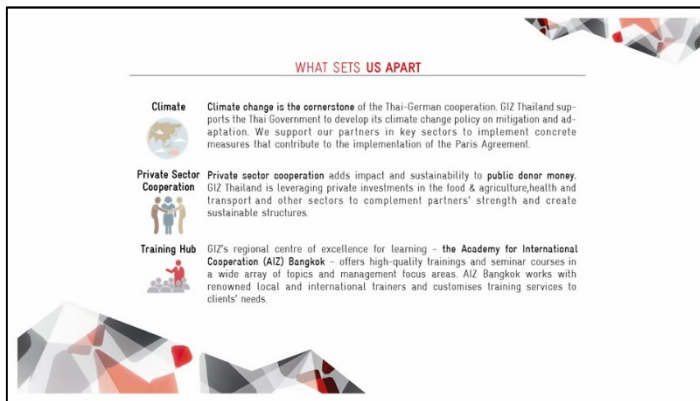
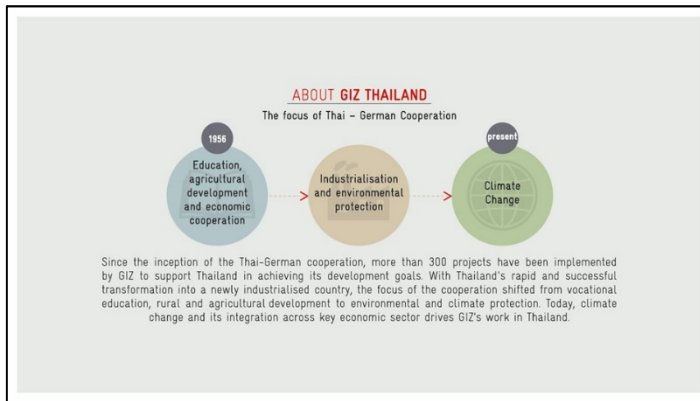
GIZ THAILAND PORTFOLIO

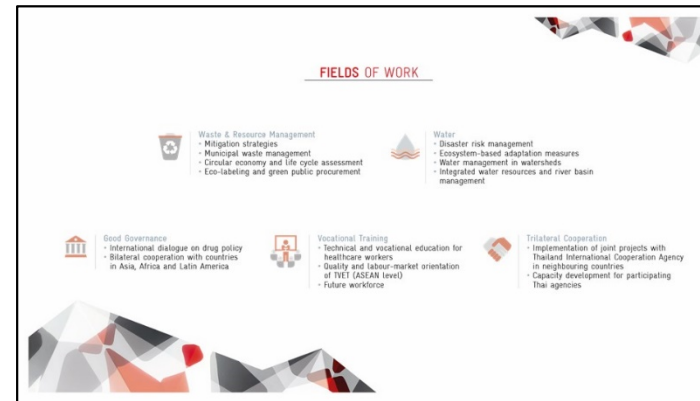
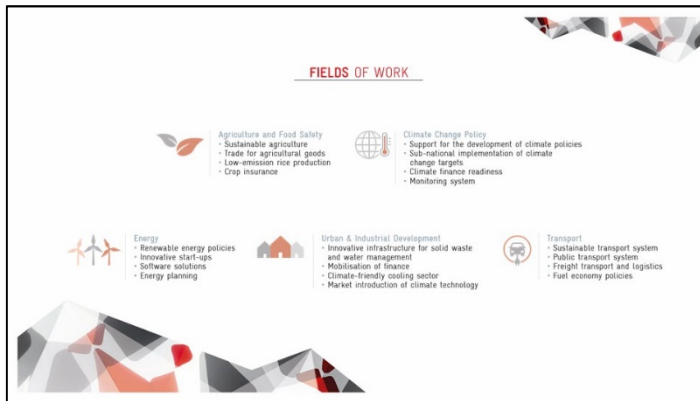
ABOUT GIZ

“WE WORK TO SHAPE A FUTURE WORTH LIVING AROUND THE WORLD.”



- is a service provider in the field of international cooperation for sustainable development.
- is owned by the Federal Republic of Germany.
- operates in around 120 countries and employs about 20,000 staff worldwide.
- works across a wide range of sectors for customised, innovative solutions.
- manages change, provides know-how and develops solutions to make development sustainable worldwide.





Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH
193/63 Lake Rajada Office Complex, 16th Fl.
New Ratchadapisek Rd, Klongtoey, Bangkok 10110 Thailand

T +66 2661 9273
F +66 2661 9273 ext. 156
E giz-thailand@giz.de
I www.giz.de/thailand
www.thai-german-cooperation.info
www.facebook.com/gizthailand

Contact

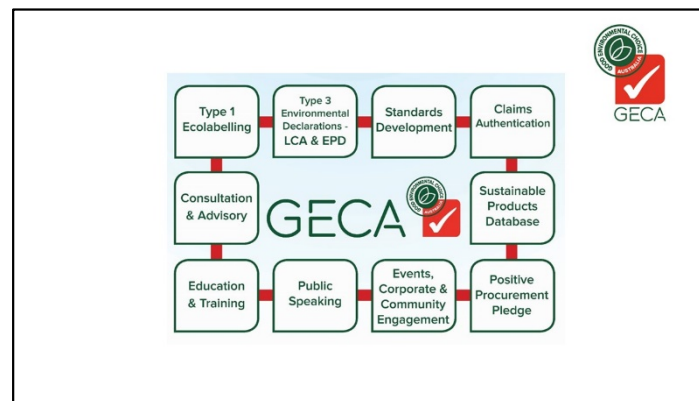
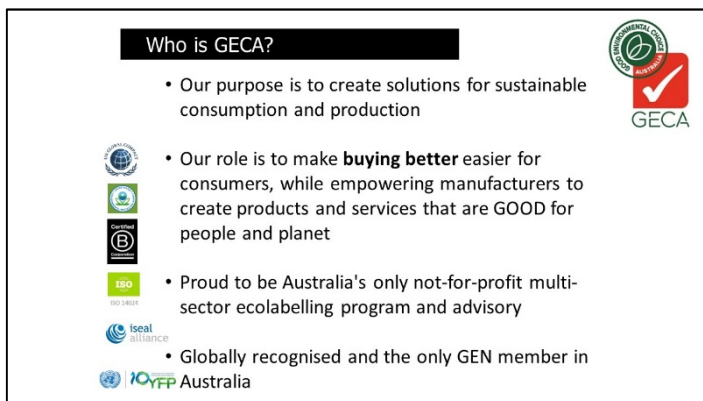
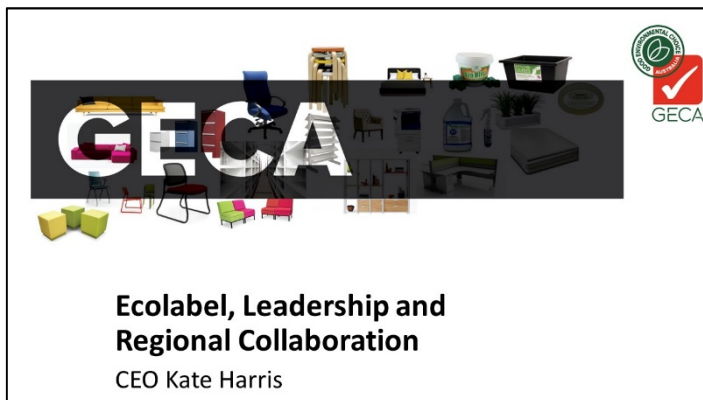
Kanchanatetee Vasuvat
Advance SCP
SCP Outreach in Asia – The Next Five
Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ)
GmbH
kanchanatetee.vasuvat@giz.de

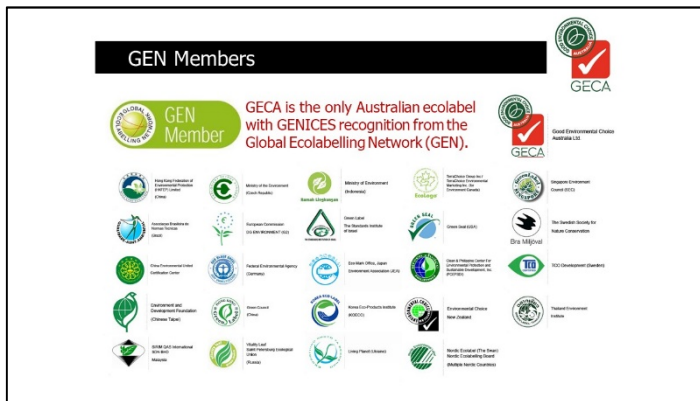
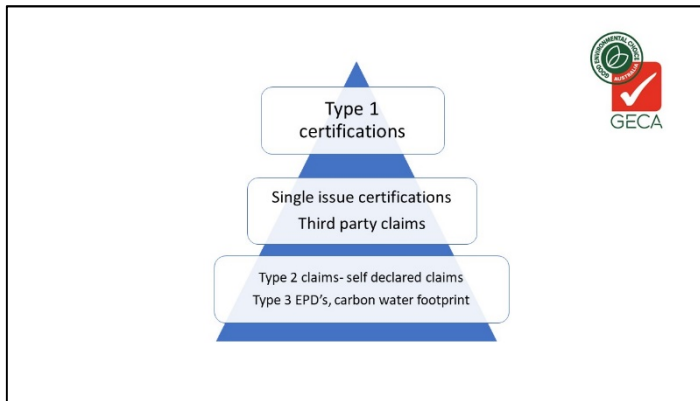
 www.giz.de  https://twitter.com/giz_gmbh  <https://www.facebook.com/gizprofile/>

Page 05 | 9 Dec 2024 | Current status of Waste Public Procurement and San. labelling in ASEAN



資料 4-1-4 グッド環境チョイスオーストラリア(GECA) 「オーストラリアのグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」







CLEAN AND GREEN AUSTRALIA

APEC
Green Supply Chain Network
(DFAT representative)

UN SPP Infrastructure and Built
Environment

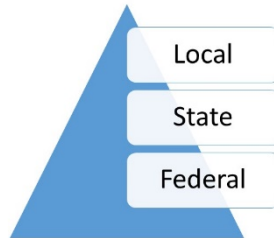
Trade opportunities and
alignment of standards and
products

World Green Building Councils



Stakeholders - National

- ASBEC
- NABERS
- Better Building Partnership
- Green Building Council of Australia
- Circular Economy Australia
- Infrastructure Sustainability Council of Australia (ISCA)
- CRC for Low Carbon Living
- RCLG
- Australian Procurement Construction Council
- Living Future Institute of Australia



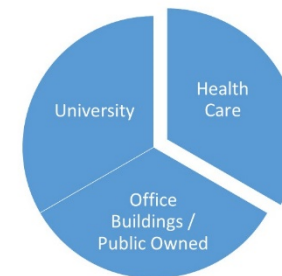
Local Government Databases

Ecolabels- NSW Education

Referenced in
Australian Procurement
Construction Council

Department Environment &
Energy

US EPA
ISO 20400



NSW Government development and specification



Glass 2020 Plastics and paper 2021

Contains 60%
recycled paper

GECA
CLAIM AUTHENTICATED

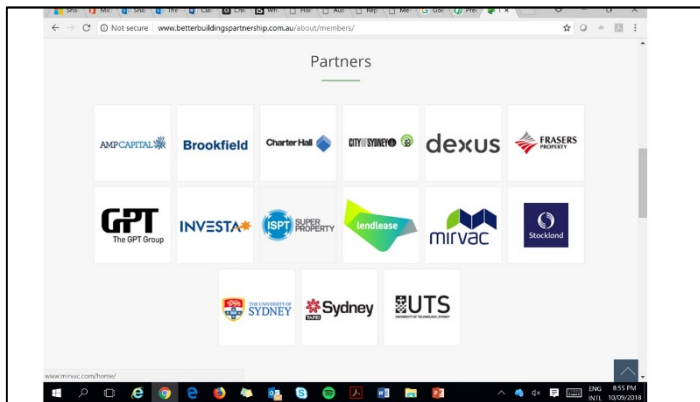
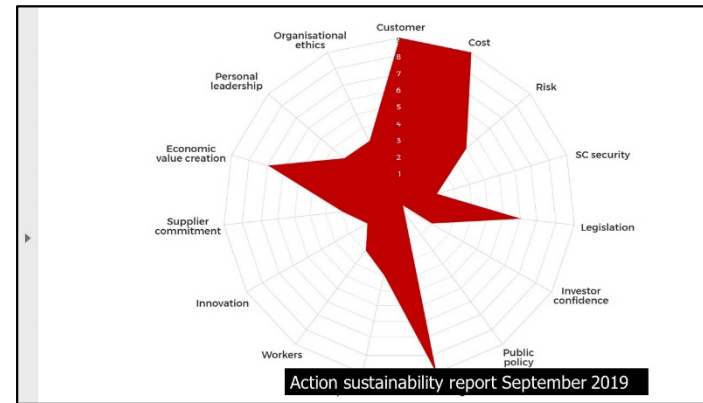
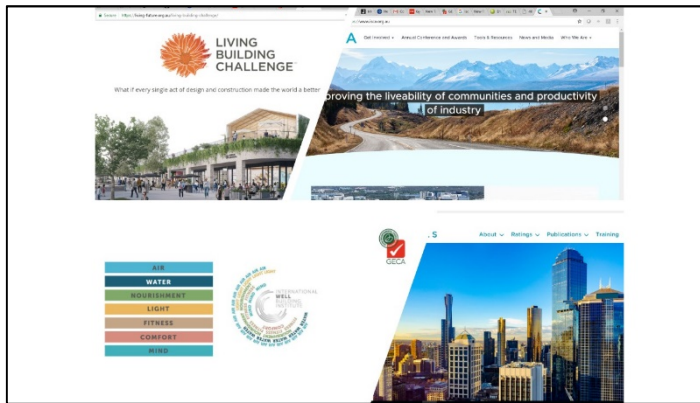


Green Building Council's Green Star & GECA

Recognised GECA standards under the Green
Star scheme, include:

- Adhesives, Fillers and Sealants
- Carpets
- Cleaning Products
- Floor Coverings
- Furniture and Fittings
- Furniture, Fittings & Foam
- Furniture, Fittings, Foam & Mattresses
- Hard Surfacing
- Paints and Coatings
- Panel Boards





Waste & Recycled Product Standard

- Working toward a more circular economy
- In conjunction with federal government policy
- National waste policy
- First licensee certified – Organic Recycling Group
- Recycled Product Standard






Carbon

- Steel standards
- Fast Tracked standards:
- PV panels standard
- Solar battery storage standard
- Direct energy criteria in all standard



Modern Slavery Bill 2018

No. , 2018

(Other title)

A Bill for an Act to require some entities to report on the risks of modern slavery in their operations and supply chains and actions to address those risks, and for related purposes



Modern Slavery



What is it?

- 🏠 Forced Labour
- 👤 Child Labour
- 💍 Forced Marriage
- 🚚 Human Trafficking
- 🏠 Debt Bondage
- 👤 Servitude
- 🏠 Deceptive Recruiting

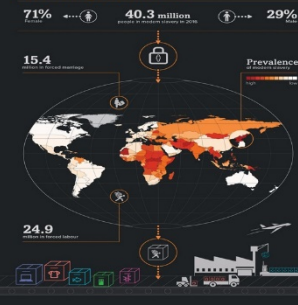
Department of Home Affairs

👍 Positive, not punitive approach

🔍 Prioritising Risk

⚠️ Not about guaranteeing there is no risk, it's about increasing awareness and helping victims

Unravelling the numbers



BUT...
For every 1 known MS, there are an estimated 4 unknown

Australian Legislation

• 7 Mandatory Criteria

1. Identify Reporting Entity/Entities
2. Describe Structure, Operations and Supply Chains
3. Describe Risks of Modern Slavery in global operations and supply chains
4. Describe actions to address risks
5. Describe how effectiveness is assessed
6. Consultation with subsidiaries
7. Any other relevant information

Modern Slavery

Modern Slavery as defined by the Commonwealth Modern Slavery Act 2018

- Trafficking in persons
- Slavery
- Servitude
- Forced labour
- Forced marriage
- Debt bondage
- The worst forms of child labour
- Deceptive recruiting for labour or services






Fundamental principles and rights at work - Eight Fundamental ILO Conventions

1. [Freedom of Association and Protection of the Right to Organise Convention, 1948 \(No. 87\)](#)
2. [Right to Organise and Collective Bargaining Convention, 1949 \(No. 98\)](#)
3. [Forced Labour Convention, 1930 \(No. 29\) \(and its 2014 Protocol\)](#)
4. [Abolition of Forced Labour Convention, 1957 \(No. 105\)](#)
5. [Minimum Age Convention, 1973 \(No. 138\)](#)
6. [Worst Forms of Child Labour Convention, 1999 \(No. 182\)](#)
7. [Equal Remuneration Convention, 1951 \(No. 100\)](#)
8. [Discrimination \(Employment and Occupation\) Convention, 1958 \(No. 111\)](#)




Safety



Liability



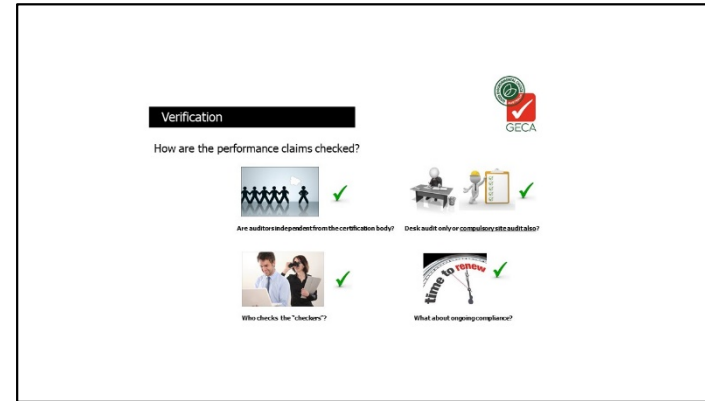
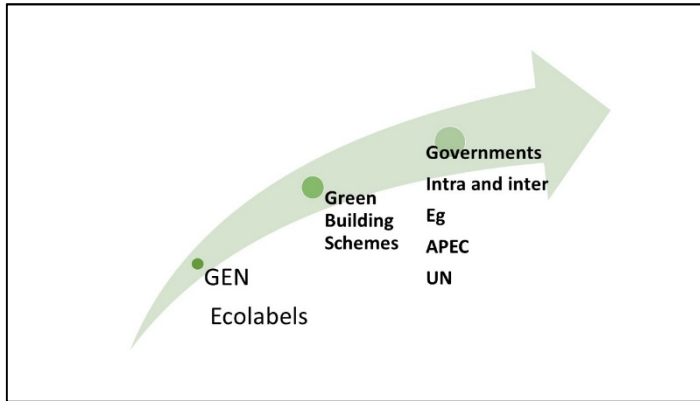
- Multiple schemes
- Multiple labels
- Multiple markets
- Public procurement

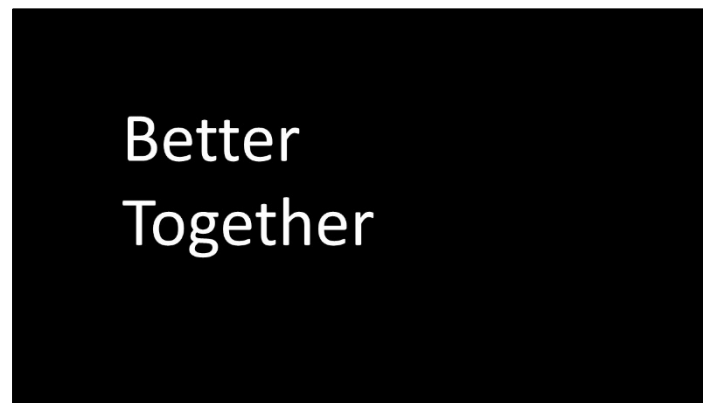
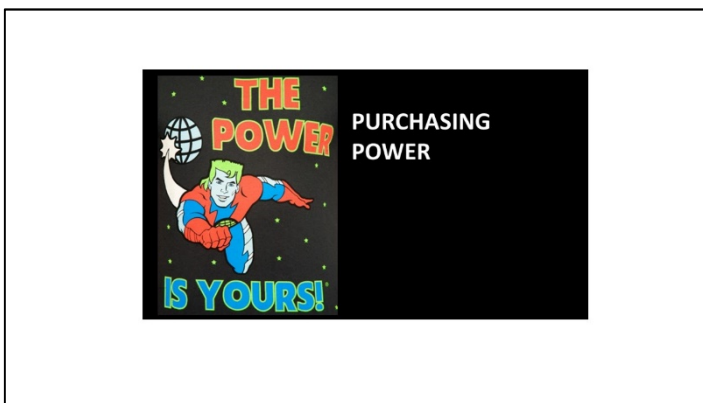
CONFUSION AND
COMPLEXITY =
BARRIERS TO ACTION

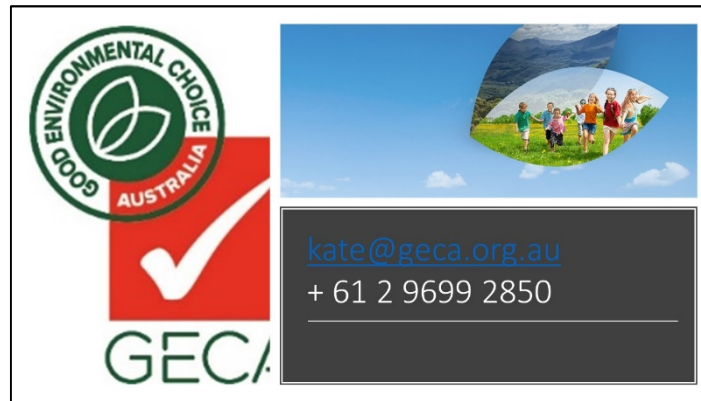


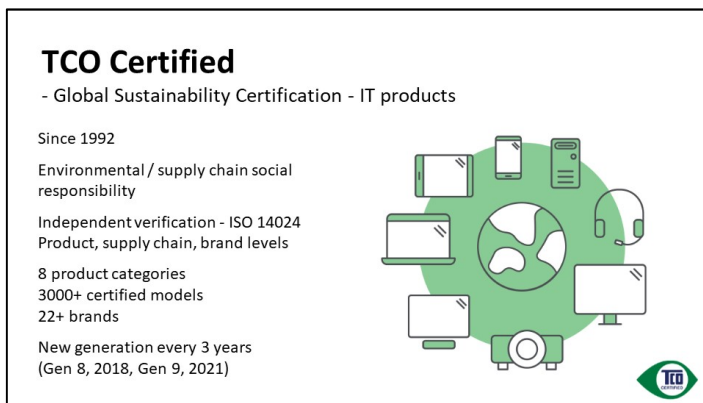
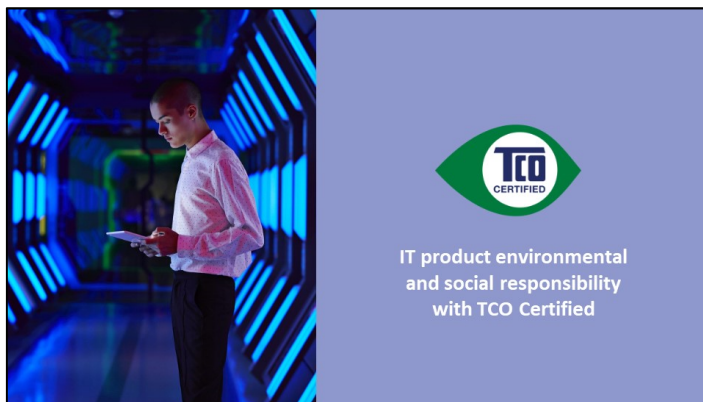
Transparency
Trust
Truth











Some of the brands who certify



Certification Process and Verification

Pre- and post certification verification

To apply

- Test product model
- Factory social audits
- IT brand sustainability actions
- Environmental documentation

Independent, accredited verifiers and test facilities

Application and certification fee



Some regulations covered

- ILO Core Conventions
- Energy Star[®]
- OECD Due Diligence
- RoHS
- UN Rights of the child



Criteria development process





TCO Certified, generation 8

Criteria focus areas

- Product lifetime extension - toward a more circular approach
- Conflict minerals - wider, global scope. Include cobalt
- Reduced usage of hazardous chemicals - shift to safer substitutions
- Socially responsible manufacturing - protecting workers in factories



Criteria - Broad, life cycle scope



Material sourcing & Manufacturing

Socially responsible manufacturing
Engagement in conflict minerals initiatives
Reduced environmental impact in manufacturing
Material content



Use & Reuse

User ergonomics
Product lifetime extension
User health & safety
Energy efficient products and power supplies
Energy consumption



Recovery & Recycling

Reduction of Hazardous substances
Product take back
Product and packaging designed for recycling
Product weight

Search certified models in our Product Finder

(<https://tcocertified.com/product-finder/>)



Material sourcing & Manufacturing

- Socially responsible manufacturing
- Engagement in conflict minerals initiatives
- Reduced environmental impact in manufacturing
- Material content



Supply chain responsibility / transparency



Supply chain responsibility - Code of Conduct (ILO, UN conventions, etc)



Supply chain transparency - Risk-based factory monitoring



Anti-corruption management system



Responsible sourcing of minerals globally - 3TG plus cobalt.



Process chemicals - Protecting manufacturing workers from exposure





Factory case study - social audit corrections led by manufacturer/brand

Non-conformities in factories	Initial Audit	Factory-led correction	Brand-led correction
Employment contracts	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Recruitment practices	MAJOR	MINOR	MINOR
Work environment for young workers	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Apprentice/intern/student worker employment practice	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Working hours per week	PRIORITY	MAJOR	MAJOR
One (1) day off every seven (7) days	MAJOR	MINOR	MINOR
Procedures to record, manage working hours, including overtime	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Disciplinary measures, including wage deductions	MAJOR	MAJOR	MINOR
Emergency exit access	MAJOR	MAJOR	MINOR
Emergency evacuation and response drills	MAJOR	MAJOR	MINOR
Availability of adequate medical treatment	MAJOR	MINOR	MINOR
Worker exposure to chemical, biological and physical agents	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Dormitories meet international housing standards	MAJOR	MAJOR	CONFORMITY

Conclusion:

Compliance is lower when factories / manufacturers are expected to handle corrections themselves.

Follow up and consequences are essential.



Result in factories from brands using TCO Certified

Non-conformities in factories	Initial Audit	Factory-led correction	Brand-led correction
Employment contracts	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Recruitment practices	MAJOR	MINOR	MINOR
Work environment for young workers	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Apprentice/intern/student worker employment practice	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Working hours per week	PRIORITY	MAJOR	MAJOR
One (1) day off every seven (7) days	MAJOR	MINOR	MINOR
Procedures to record, manage working hours, including overtime	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Disciplinary measures, including wage deductions	MAJOR	MAJOR	MINOR
Emergency exit access	MAJOR	MAJOR	MINOR
Emergency evacuation and response drills	MAJOR	MAJOR	MINOR
Availability of adequate medical treatment	MAJOR	MINOR	MINOR
Worker exposure to chemical, biological and physical agents	MAJOR	MAJOR	MAJOR
Dormitories meet international housing standards	MAJOR	MAJOR	CONFORMITY

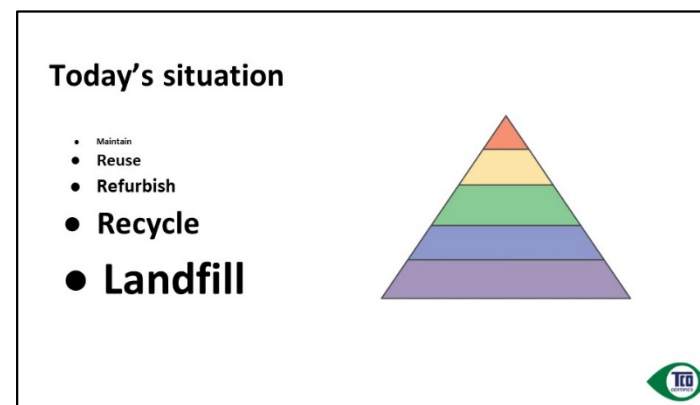
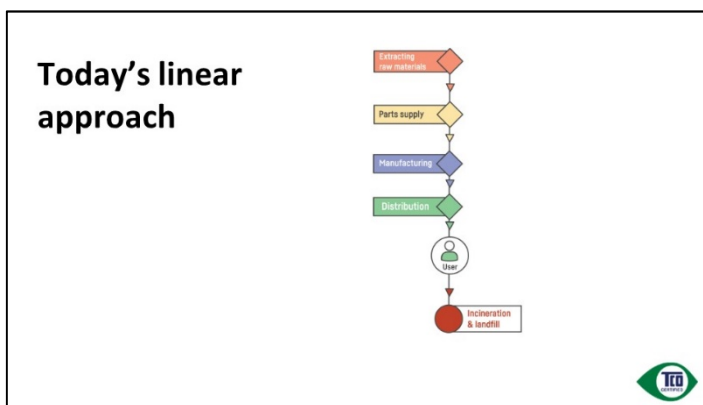
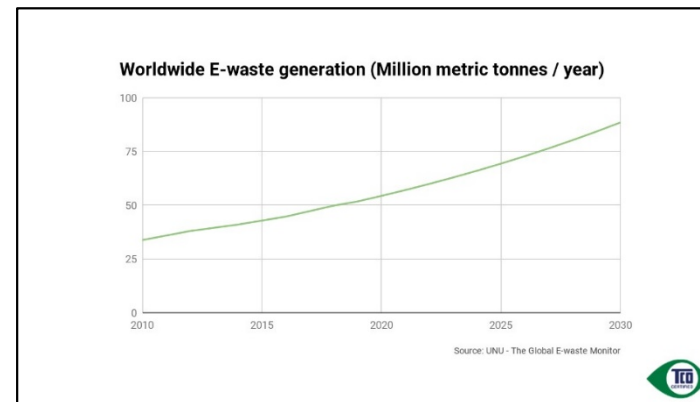
TCO Development-led correction	TCO Development + Brand	Closure Audit
CONFORMITY	CLOSED	CLOSED
CONFORMITY	CLOSED	CLOSED
RISK	CLOSED	CLOSED
CONFORMITY	CLOSED	CLOSED
MAJOR	MINOR	MINOR
MAJOR	CLOSED	CLOSED
MAJOR	MINOR	MINOR
CONFORMITY	CLOSED	CLOSED
CONFORMITY	CLOSED	CLOSED
CONFORMITY	CLOSED	CLOSED
MINOR	CLOSED	CLOSED
CONFORMITY	MINOR	CLOSED
CONFORMITY	CLOSED	CLOSED



Use & Reuse

- User ergonomics
- Product lifetime extension
- User health & safety
- Energy efficient products and power supplies
- Product energy consumption



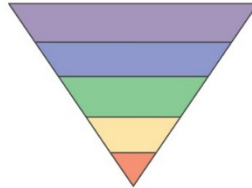


The result of circularity

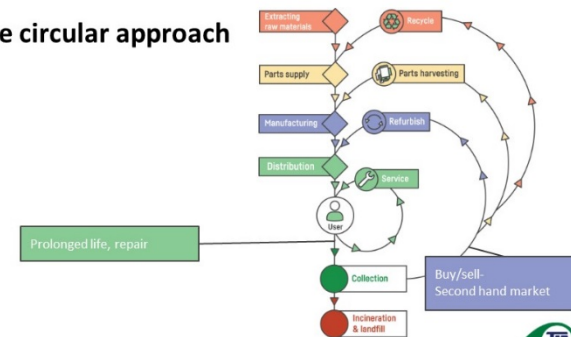
● Maintain

● Reuse

- Refurbish
- Recycle
- Landfill



A more circular approach



Product lifetime extension

Replaceable components

- Critical components available with instructions how to replace them.

Standardized connectors

- USB Type-C connector required for computers and phones

Product durability

- Durability testing according to US Military standard or IEC test methods.

Battery longevity, replaceability

- Minimum of 300 charging cycles (IEC 61960) and instructions on battery replacement

Secure data removal from products

- Link to free sanitization software (NIST 800-88 Revision 1, "Clear")



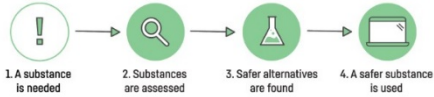
Recovery & Recycling

- Reduction of Hazardous substances
- Product take back
- Product and packaging designed for recycling
- Product weight



Hazardous substances approach in TCO Certified

Shift from ban to accepted substances



TCO Certified Accepted Substance List is public and safer alternatives are made available to all.



Impact

Making safer alternatives mainstream

TCO Certified Accepted Substance List, 2019

Flame retardants, plasticizers independently assessed as safer
Assessed using GreenScreen[®]

- 14 plasticizers (cables, product housings)
- 15 flame retardants

Initial criteria for declaring process chemicals used in manufacturing and ensuring worker safety



Impact report 2019

measures sustainability progress
among brand owners with IT
products certified according to
TCO Certified, 2015-2018

Available at tcocertified.com



GPP and
TCO Certified



GPP / SPP Europe - Purchaser priorities

From Green to Sustainable. Social / supply chain responsibility

- Factory conditions
- Conflict minerals
- Ethics

Circularity - waste reduction, keeping materials in use

- Longer use
- Re-use,

Verification of conformity - the purchaser is responsible!



GPP Europe - regulations and frameworks

Until 2013 - Certifications / ecolabels not used in public procurement

2014 - EU Public procurement directives. Allows use of certifications / ecolabels.

TCO Certified - used by purchasers in line with the Directives

Public Procurement Principles - Europe

1. *Non discrimination* - open to all suppliers
2. *Equal treatment* - same conditions for all suppliers
3. *Proportionality* - criteria and conditions are connected to the object (product)
4. *Transparency* - open information about tender, purchase and results
5. *Mutual recognition* - reports / certificates valid in all EU states



The power of purchasing in sustainable IT

Set your procurement specifications

- Specify that you want TCO Certified products
- Your procurement specifications directly influence sustainability impact
- Purchaser requests for TCO Certified - #1 reason why brands certify products

Talk to your suppliers

- industry is listening to hear what you want. Tell them your sustainability priorities
- Tell your suppliers that sustainability is important

Plan for longer use, repair, re-use

- Extend contract life - for example "one more year"
- Include a service component to extend life?
- Can products be repaired? Shared? reused?





Sustainability Performance Indicators

Reduce e-waste
Weight of the product and power supply (kg)
% post-consumer recycled plastic

Reduce climate impact
Energy consumption in on, off and standby mode

Long battery life time
Minimum number of battery cycles

Durability
Drop test from 45 cm
Operates in extreme temperatures, -20 to +40 °C




Spreading the word



Our global team

Clare Hobby
Director, Purchaser
Engagement, Global.
Americas

Contact us at
purchasing@tcodevelopment.com

Annika Overödder
Nordics

Martin Eichenseder
German-speaking Europe

Dmytro Kapotia
AV, Other Europe

Nick Liu
Asia




Questions?
Purchasers - purchasers@tcodevelopment.com
Manufacturers - manufacturers@tcodevelopment.com

Contact us
www.tcocertified.com
Twitter @tccertified
Facebook - TCO Certified





アメリカ(EPEAT)

Green Electronics Council Overview

Nancy Gillis
CEO

December 5, 2019

Green Electronics Council (GEC) collaborates to achieve a world in which only sustainable IT products and services are designed, manufactured, and purchased.

We advocate for sustainable electronics by helping both manufacturers and large-scale purchasers to:



UNDERSTAND
the challenges facing sustainable IT



COMMIT
to address those challenges



ACT
to change internal operational, manufacturing and procurement behaviors

2 Japan Environment Assoc. 12/2019 

GEC SUPPORTS INSTITUTIONAL PURCHASERS

GEC seeks to fulfill our mission by **supporting large-scale purchasers to buy** sustainable electronic products and services **as a way to incentivize producers to make** sustainable electronic products

Institutional
Purchasers

Brands



GEC Freely Available Tools and Resources

- ✓ Sustainable Procurement Policy examples
- ✓ IT products contract language examples
- ✓ **Purchaser Guides**
 - **Cloud Services** Procurements (launched March 2019)
 - **Labor and Human Rights** (2017 version being updated in 2020)
 - Procurement for **Circular Economy** (December 2019)
- ✓ Case studies

- ✓ **Sustainable Procurement Training** (personalized to receiving organization(s))
- ✓ Webinars (2019)
 - ✓ Smart Cities Series
 - ✓ Public-Private Purchaser Series
- ✓ **EPEAT, leading global “Type 1” ecolabel**
 - EPEAT Benefits Calculations
 - EPEAT Purchaser Recognition and Awards

PURCHASERS GUIDE FOR CLOUD SERVICES

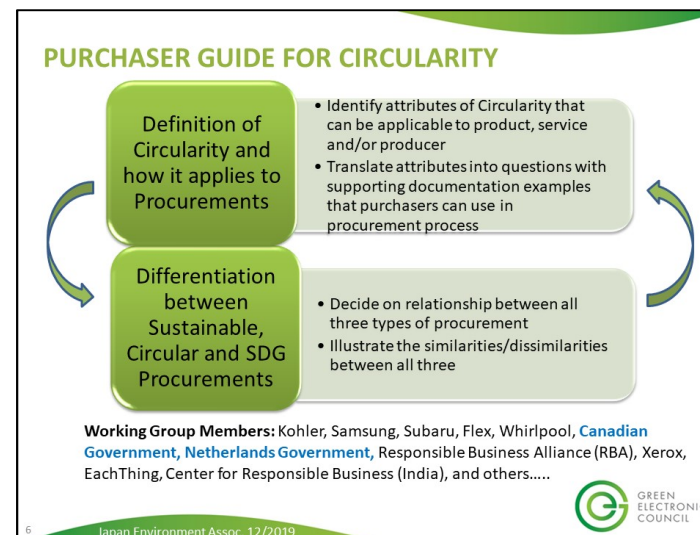
- Addresses purchasers' desire to identify and claim sustainability benefits associated with their migration to cloud services
- Builds on GEC's research project with Arizona State University
- GEC assembled a multi-stakeholder Working Group
 - Representatives from industry, procurement, NGOs, consultancies, and the European Commission's Joint Research Group developing GPP for datacenters
- Addresses purchaser expectations in the areas of:

Cloud Service
Providers
Practices and
Policies

Data Center
Facility and
Equipment

Data Center
Power Sources

4 Japan Environment Assoc. 12/2019 



GEC SUSTAINABLE PROCUREMENT TRAINING

GEC applies a “Procurement First” philosophy to our sustainable procurement training – ensuring procurement best practices drive the content.

Workshop helps participants:

- Tactics applicable to all products and services, special focus on IT
- Commodity prioritization and sustainable specification development
- How to embed sustainability into the procurement process
- Approaches to reporting sustainable spend
- Once built, how to maintain a sustainable purchasing program

Free Sustainability Trainings

2018: Connecticut and Vermont

2019: Maryland, Pennsylvania, Association for the Advancement of Sustainability (AASHE)

2020

February: **Higher Ed Climate Leadership Summit**

July: **State of CA Higher Ed Sustainability**

August: **Institute for Public Procurement (NIGP)**

Offer GEC Sustainable Purchasing Workshop to your solicitation teams

Japan Environment Assoc. 12/2019

GREEN ELECTRONICS COUNCIL

ERA
Academy of European Law

GREEN ELECTRONICS COUNCIL

SEPTEMBER 2020

SUMMER COURSE

PUBLIC PROCUREMENT AND SUSTAINABILITY

TRIER, GERMANY

Japan Environment Assoc. 12/2019

GREEN ELECTRONICS COUNCIL

WHAT PRODUCTS DOES EPEAT COVER?

Current Categories



PC/Display



Imaging Equipment



Televisions



Mobile Phones



Servers

Upcoming Categories



PV Modules & Inverters
June 2020



Network Infrastructure
November 2020

Access EPEAT product categories via
www.greenelectronicscouncil.org/epeat/registry



9 Japan Environment Assoc. 12/2019

EPEAT AND US FEDERAL ACQUISITION REGULATIONS

Federal Acquisition Requirements (FAR):

FAR Part 23.103A states:

(a) Federal agencies shall advance sustainable acquisition by ensuring that 95 percent of new contract actions for the supply of products and for the acquisition of services (including construction) require that the products are—

(4) Environmentally preferable (e.g., EPEAT®-registered, or non-toxic or less toxic alternatives);

FAR 23.704 (a)(1) states:

“...agencies, when acquiring an electronic product to meet their requirements, shall meet at least 95 percent of those requirements with Electronic Product Environmental Assessment Tool (EPEAT®)-registered electronic products..”

FAR 23.705 specifically applies requirement to both products and support services at Government owned or operated facilities.

- 52.223–13 Acquisition of EPEAT®-Registered Imaging Equipment.
- 52.223–14 Acquisition of EPEAT®-Registered Televisions.
- 52.223–16 Acquisition of EPEAT Registered Personal Computer Products.



10 Japan Environment Assoc. 12/2019

EPEAT AND US FEDERAL PURCHASERS

History of US Federal EPEAT Purchaser Award Winners

Brookhaven National Laboratory
DEA Chicago Field Division
DEA Miami Southeast Laboratory
DEA North Central Laboratory
DEA Office of Investigative Technology
DEA Office of Training
DEA Southwest Laboratory
DEA Western Laboratory
DOE East Tennessee Technology Park
DOE Office of Legacy Management
DOE Portsmouth Gaseous Diffusion Plant
DOE Thomas Jefferson National Accelerator Facility

East Tennessee Technology Park
El Paso Intelligence Center
Federal Law Enforcement Training Center
Fermi National Accelerator Laboratory
Lawrence Berkeley National Laboratory
Missile Defense Agency
National Renewable Energy Laboratory
Oak Ridge Associated Universities (ORAU)
Office of Scientific and Technical Information
Princeton Plasma Physics Laboratory
Sandia National Laboratories

U.S. Department of Agriculture
U.S. Department of Energy Office of Legacy Management
U.S. Department of Homeland Security
U.S. Department of Veterans Affairs
U.S. Department of Veterans Affairs, Office of Information & Technology
U.S. DOT Volpe Center
U.S. Environmental Protection Agency, Region 5
U.S. EPA Region III
U.S. General Services Administration
Y-12 National Security Complex

EPEAT Providing Cost Savings for US Taxpayers

- GEC received and analyzed a dataset provided by OMB of fiscal year 2019 EPEAT purchases through Federal IT “Best in Class” contracts.
- GEC calculated the cost savings and environmental benefits for fiscal year 2019 and by **deciding to buy EPEAT registered products, the US Federal government saved taxpayers over \$28.5 Million dollars** in lifetime cost savings.



11 Japan Environment Assoc. 12/2019

THE POWER OF THE US STATE PURCHASER

- State IT spend exceeded \$51B in 2018 and continues to grow

- Aggregating state purchaser demand drives markets and supply chains toward sustainability

- IT decisions that include sustainability requirements
 - promote business resiliency,
 - result in cost savings,
 - build healthier and economically viable local communities



STATE & LOCAL ANNUAL IT SPENDING



State and Local IT expenditures data from GovTech Navigator



12 Japan Environment Assoc. 12/2019

GEC AND NASPO VALUEPOINT

A Strategic and Fruitful Partnership

EPEAT's almost 10 years of partnership with NASPO ValuePoint (NVP) has helped make almost **\$8B worth of contract portfolios** sustainable!

NVP Portfolios with EPEAT Specifications

- ✓ Wireless Data, Voice, and Accessories (2019) (~\$7B)
- ✓ Computers Equipment, Peripherals & Related Services (~\$2B)
- ✓ Copiers, Printers, & Related Devices (~\$135M)

2019 Joint Activities

- ❖ NASPO Practical Guide 3rd Ed. Chapter on Sustainability
- ❖ Co-hosted two webinars for NASPO membership:
 - EPEAT Benefits Calculation Tools
 - Making NVP Portfolios more Sustainable



Japan Environment Assoc. 12/2019

2020 PARTNERSHIP ACTIVITY– GLOBAL PURCHASER MENTOR MAP

Allows procurement professionals to:

- Better **understand** the markets with which they engage
- **Share** information on policies and/or approaches they can **leverage** to lessen their workload
- **Connect** with fellow professionals – by geography and/or procurement category focus



Japan Environment Assoc. 12/2019

EPEAT PURCHASER AWARD WINNERS!

2019 Award Ceremony had 59 Winners representing more than **\$90M in cost savings** based on their 2018 purchases.



SAVE THE DATE: 2020 Purchaser Awards Atlanta, Georgia May 20th



A celebration of champions in the field of sustainable procurement and their impact on equitable economic development



Japan Environment Assoc. 12/2019

EPEAT CSR CRITERIA – COMPUTERS & DISPLAYS

4.10 Corporate social responsibility

4.10.1 Socially responsible manufacturing

- 4.10.1.1 – Socially responsible manufacturing: OHS
- 4.10.1.2 – Socially responsible manufacturing: Labor

4.10.2 Conflict Minerals

- 4.10.2.1 – Public Disclosure regarding conflict minerals in products
- 4.10.2.2 – Participation in an in-region program that advances responsible sourcing of conflict minerals
- 4.10.2.3 – Smelter and refiner participation in OECD-aligned third party mechanisms



Japan Environment Assoc. 12/2019

GEC FOCUSING ON SMALL & MEDIUM BUSINESSES

Micro, Small and Medium Enterprises

GEC follows the International Telecommunication Union (ITU) definition of micro, small and medium enterprises. * The ITU is the UN specialized agency for information and communications technologies.

	Characteristics
Micro	1-9 employees ≤ €2M / US \$2.5M revenue Not subsidiary; Privately held
Small	10-49 employees ≤ €10M / US \$12.5M revenue Not subsidiary; Privately held
Medium	50-249 employees ≤ €50M / US \$65M revenue Not subsidiary; Privately held

* <https://www.itu.int/en/section/entrepreneurship/Pages/default.aspx>
<https://www.itu.int/itsm/pub/itu-v/oth/06/26/26/260200013301/PDF.pdf>

- GEC recognizes that MSMEs can find it challenging to meet the EPEAT criteria documentation requirements
- Additional ways GEC is supporting MSMEs:
 - Data acquisition and retention training
 - Mentoring program linking MSMEs within electronics supply chain to global brands
 - Working with purchasers on sustainable socio-economic preferences



17 Japan Environment Assoc. 12/2019

GEC AND COMMON CRITERIA

Common criteria – corporate and product requirements that apply to all EPEAT product categories to further harmonization and reduce workload on manufacturers, Conformity Assurance Bodies (CABs) and EPEAT Program staff.

Application Step	Rollout
1. Complete Common Criteria (Voluntary Consensus Processes)	Q4 2020
2. Evaluate Common Criteria against EPEAT Qualification of Criteria policy for adoption by EPEAT Program	Q1 2021
3. Review existing EPEAT product and corporate criteria and remove existing criteria that are duplicative to Common Criteria, resulting in single list of criteria for each product category	Q2 2021
Develop timeline for implementing resulting criteria updates for each category. Provide to EPEAT TAC for feedback.	
EPEAT team creates rollout plan for launch of updated criteria	
4. EPEAT launches rollout of updated criteria for each product category.	Q3 2021



18 Japan Environment Assoc. 12/2019

GEC PARTNERSHIPS & PROCUREMENT



Institute will leverage up to **\$70 million in federal funding** to eliminate and/or mitigate the technical and economic barriers that prevent greater material recycling, recovery, remanufacturing and reuse.



Focus Group on Application of Distributed Ledger Technology (Blockchain)



19 Japan Environment Assoc. 12/2019

Thank you!

ありがとうございました

Nancy Gillis
Chief Executive Officer,
Green Electronics Council
Ngillis@greenelectronicscouncil.org



20 Japan Environment Assoc. 12/2019

国際セミナー

「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」アンケート

本日は、国際セミナーにご来場いただき、誠にありがとうございました。
今後の参考とさせていただきたいと思いますので、アンケートへのご協力をお願いいたします。

Q1. 国際セミナーの開催をどこで知りましたか？(1つ選択)

- ☐ エコプロ 2019(☐ウェブサイト、☐メールマガジン)
☐ ウェブサイト(☐環境省、☐日本環境協会(エコマーク事務局))
☐ メールマガジン(☐環境省、☐エコマーク事務局、☐その他)
☐ 関係者からの案内() / ☐ その他()

Q2. 国際セミナーをお聞きになった感想を教えてください。(1つ選択)

- ☐ とても参考になった。
☐ ある程度参考になった。
☐ あまり参考にならなかった。

Q3. 最も関心をもったテーマはどれでしたか？(複数回答可)

[世界のグリーン公共調達と環境ラベルに関する優良事例と最新動向]

- ☐ 講演①：ドイツ国際協力公社(GIZ) ☐ 講演②：オーストラリア(GECA)
☐ 講演③：スウェーデン(TCO Certified) ☐ 講演④：アメリカ(GEC: EPEAT)
☐ エコマーク事務局による話題提供

Q4. 今後開催する国際セミナーで聞いてみたい国や地域・テーマはありますか？

●国・地域(複数回答可)

- ☐ アメリカ・カナダなどの北米地域 ☐ ブラジルなどの南米地域
☐ イギリス・フランスなどの西ヨーロッパ地域 ☐ ウクライナなどの東ヨーロッパ地域
☐ ケニアなどのアフリカ地域 ☐ アジア地域
☐ その他 具体的な国・地域名 ()

●テーマ(自由回答)

アンケートの設問は裏面にもございますので、ご協力をお願いします。

Q5. 国際セミナーへの感想または意見がありましたらご記入ください。(自由回答)

Q6. 国際展開を進めるうえで、環境規制(環境ラベルや公共調達も含む)等で課題に感じている事項や政府や環境ラベル機関に対する要望・意見がありましたらご記入ください。(自由回答)

[属性情報]

Q7. 業種

- ☐ 建築・不動産 / ☐ 電気・ガス / ☐ 運輸・通信 / ☐ 製造業 / ☐ 流通業(卸売業・小売業)
☐ 金融・保険 / ☐ 情報サービス / ☐ その他サービス / ☐ 官公庁・研究機関・公益団体
☐ 教育機関・学生 / ☐ その他()

Q8. 取扱分野(Q7. 業種で「製造業・流通業」を選択された方のみ)(複数回答可)

- ☐ 紙類 / ☐ 文具類 / ☐ オフィス家具等 / ☐ OA 機器 / ☐ 携帯電話 / ☐ 家電製品
☐ エアコンディショナー等 / ☐ 温水器等 / ☐ 照明 / ☐ 自動車等 / ☐ 消火器
☐ 繊維製品 / ☐ 設備 / ☐ 災害備蓄用品 / ☐ 公共工事 / ☐ 役務・サービス
☐ その他()

Q9. エコマーク(日本)の取得有無(1つ選択)

- ☐ 取得している / ☐ 今後取得予定(検討中含む)
☐ 取得していない(取得する予定はない) / ☐ その他()

Q10. 海外タイプ I 環境ラベルの取得有無(1つ選択)

- ☐ 取得している / ☐ 今後取得予定(検討中含む)
☐ 取得していない(取得する予定はない) / ☐ その他()
●ラベル名()

ご協力ありがとうございました。

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課

Tel: 03-5829-6286 FAX: 03-5829-6281 E-mail: eco-seminar@japan.email.ne.jp